

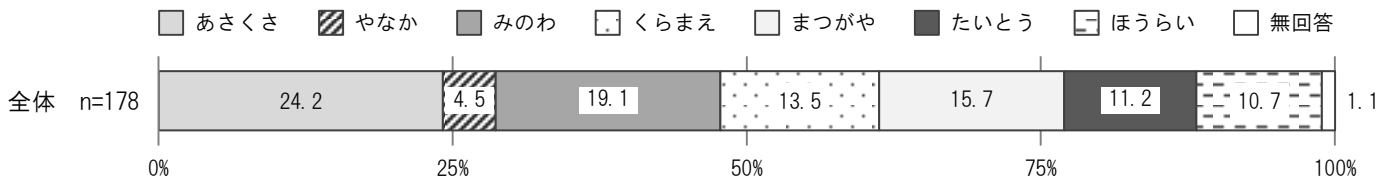
## 第8章 介護サービス事業者調査の結果

### 1 事業所の概要

#### (1) 事業所の所在地

▶事業所の所在地は、「あさくさ」が24.2%、「みのわ」が19.1%、「まつがや」が15.7%

地域包括支援センター区域

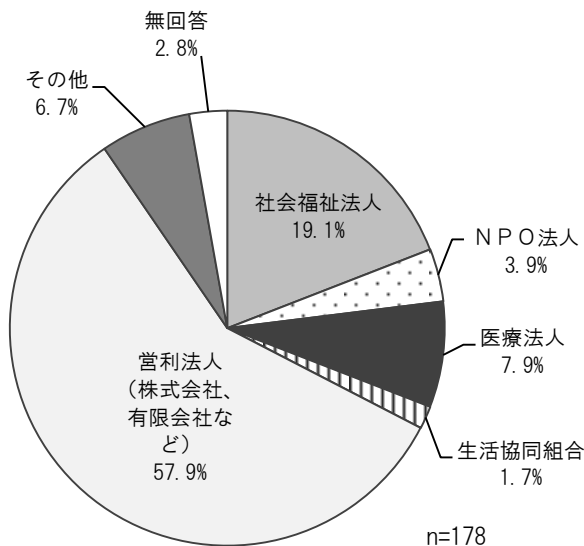


#### (2) 法人形態 (1つだけに○)

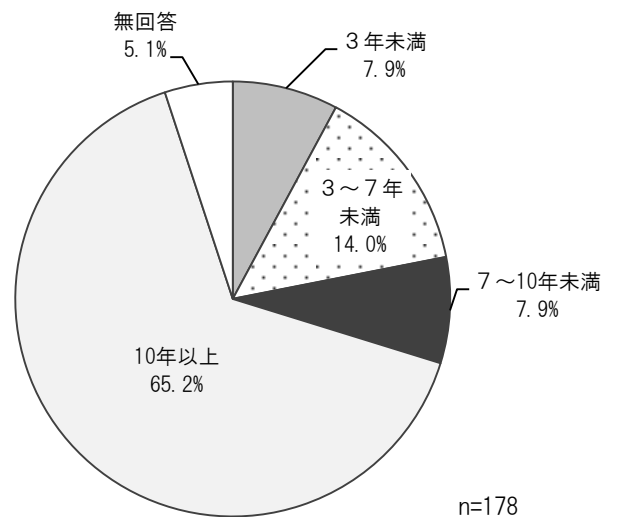
#### (3) 運営年数

▶事業所の法人形態は、「営利法人 (株式会社、有限会社など)」が57.9%、運営年数は「10年以上」が65.2%

法人形態



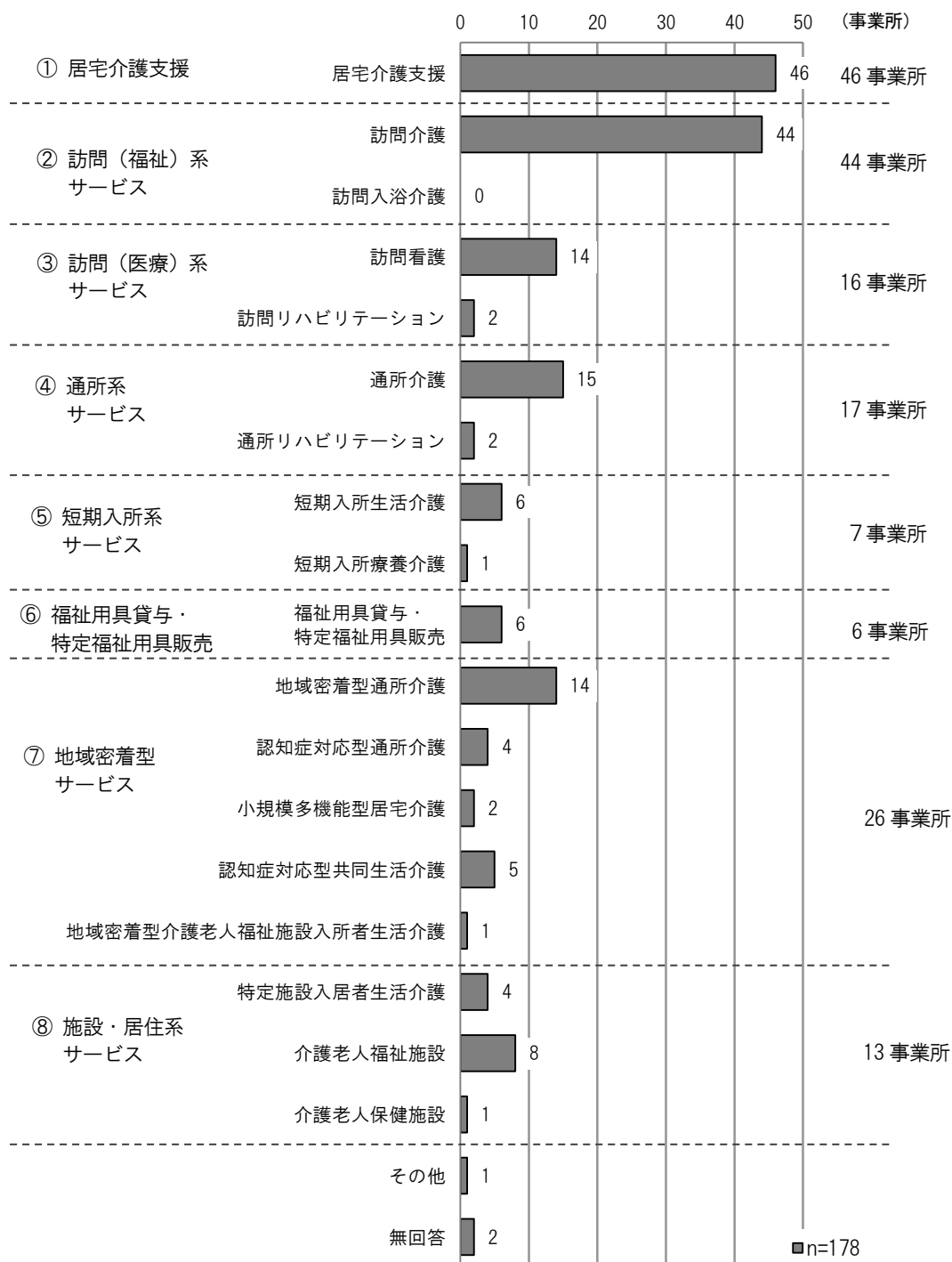
運営年数



(4) 提供サービス（1つだけに○）※予防給付を含む

▶事業所の提供サービスは、「居宅介護支援」が46事業所、「訪問（福祉）系サービス」が44事業所、「地域密着型サービス」が26事業所

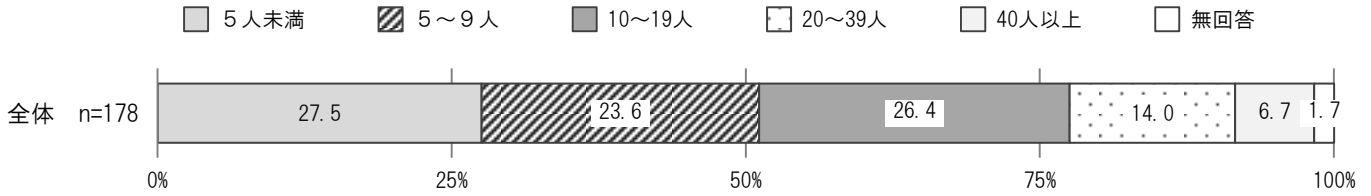
提供サービス



(5) 従業員数（それぞれの人数を記入）

▶介護サービス事業者の1事業所あたりの従業員数は、「5人未満」が27.5%

従業員数



回答事業者数=175件  
平均人数=14.9人

従業員数／提供サービス別

単位：事業所数

項目		回答者数 (事業所)	5人未満	5~9人	10~19人	20~39人	40人以上	無回答
全体		178	49	42	47	25	12	3
提供サービス	居宅介護支援	46	39	6	0	1	0	0
	訪問（福祉）系サービス	44	2	10	20	8	3	1
	訪問（医療）系サービス	16	3	7	5	1	0	0
	通所系サービス	17	0	4	10	3	0	0
	短期入所系サービス	7	1	0	2	1	3	0
	福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	6	2	2	1	1	0	0
	地域密着型サービス	26	2	12	9	3	0	0
	施設・居住系サービス	13	0	0	0	7	6	0
	その他	1	0	1	0	0	0	0

(6) 従業員数の職種内訳（それぞれの人数を記入）

▶従業員数の職種内訳のうち、最も多いのは介護職員で「常勤」が652人、「非常勤」が359人

従業員数の職種内訳

単位：人

		常勤	非常勤
管理者		164	17
介護支援専門員（ケアマネジャー）		128	22
サービス提供責任者		116	6
訪問介護員		356	505
内 訳	介護福祉士	202	176
	実務者研修修了者（介護職員基礎研修修了者・1級ヘルパー含む）	45	35
	介護職員初任者研修修了者（2級ヘルパー含む）	109	294
介護職員		652	359
医師・歯科医師		6	49
看護師・准看護師		146	89
OT・PT・ST※		64	50
生活相談員		84	8
栄養士		18	2
計画作成担当者		30	9
その他		75	67

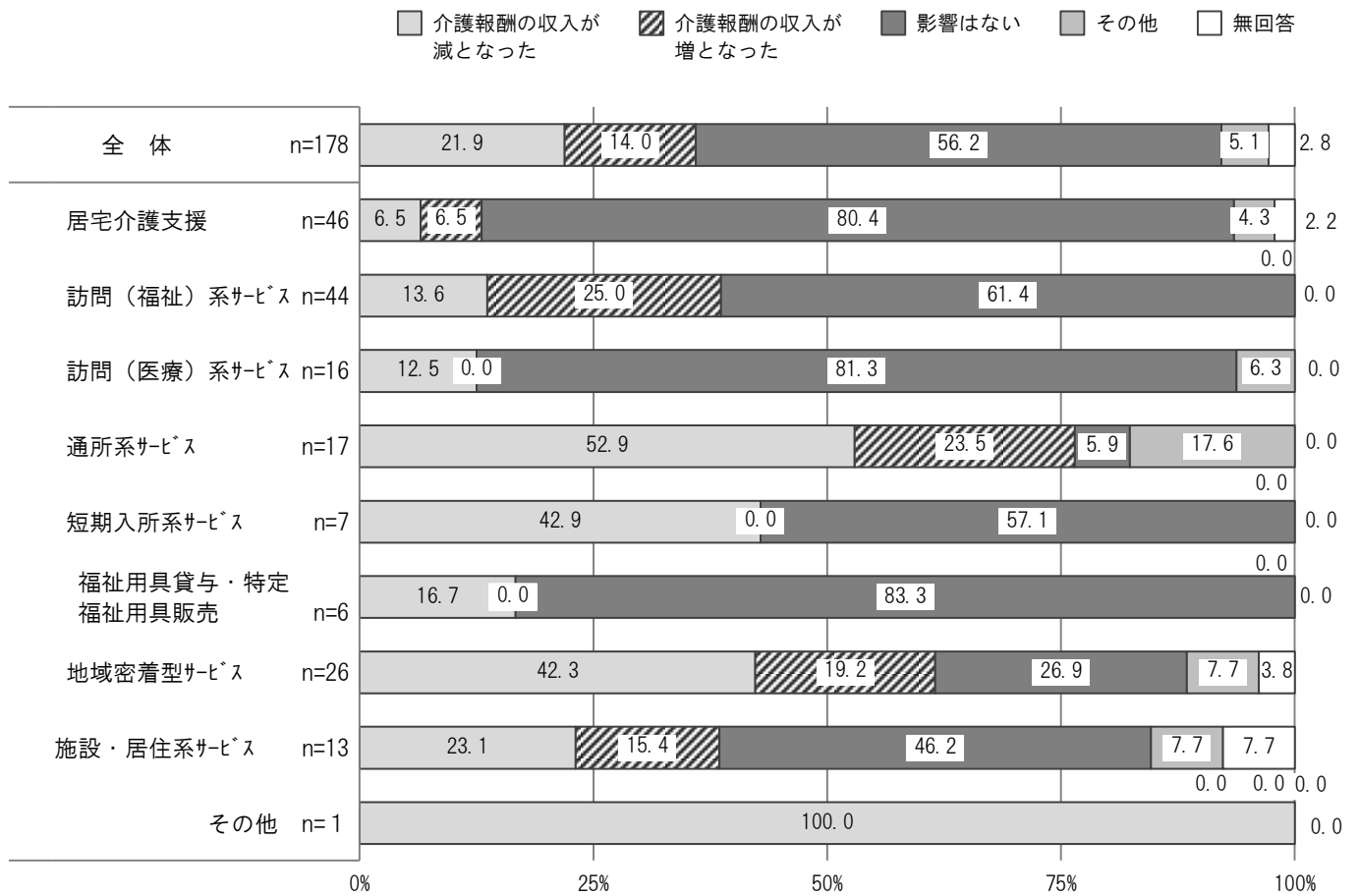
※OT…作業療法士 PT…理学療法士 ST…言語聴覚士

## 2 事業経営について

問1 令和3年度の介護報酬改定による影響はありましたか。(1つに〇)

▶介護報酬改定の「影響はない」が56.2%、「介護報酬の収入が減となった」が21.9%

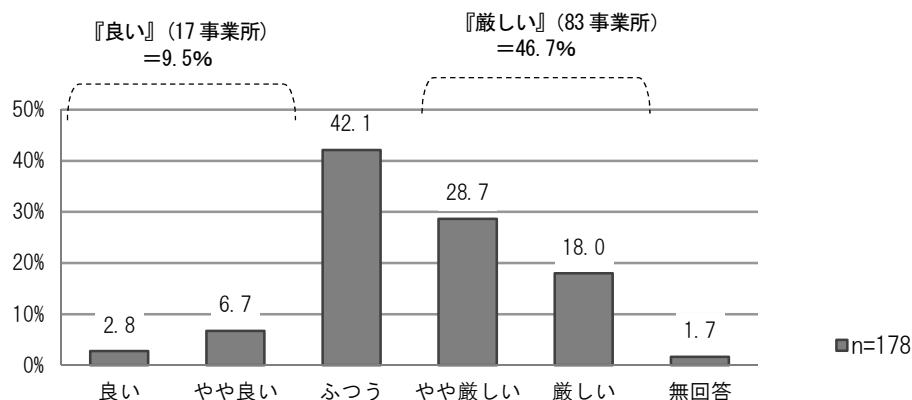
介護報酬改定の影響／提供サービス別



問2 貴事業所の経営状況は、いかがですか。（1つに○）

▶経営状況は、「ふつう」が42.1%、「やや厳しい」「厳しい」を合わせると46.7%

経営状況



経営状況／提供サービス別・法人形態別・従業員数別

単位：%

項目	回答者数 (事業所)	良い	やや良い	ふつう	やや厳しい	厳しい	無回答	再掲※1		
								『良い』	『厳しい』	
全体	178	2.8	6.7	42.1	28.7	18.0	1.7	9.5	46.7	
提供サービス	居宅介護支援	46	2.2	4.3	60.9	23.9	8.7	0.0	6.5	32.6
	訪問（福祉）系サービス	44	4.5	6.8	50.0	31.8	6.8	0.0	11.3	38.6
	訪問（医療）系サービス	16	0.0	18.8	37.5	31.3	12.5	0.0	18.8	43.8
	通所系サービス	17	5.9	11.8	11.8	35.3	35.3	0.0	17.7	70.6
	短期入所系サービス	7	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	100.0
	福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	6	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	地域密着型サービス	26	3.8	3.8	42.3	19.2	30.8	0.0	7.6	50.0
	施設・居住系サービス	13	0.0	7.7	7.7	46.2	30.8	7.7	7.7	77.0
	その他	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
法人形態	社会福祉法人	34	0.0	0.0	29.4	35.3	35.3	0.0	0.0	70.6
	医療法人	14	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6
	営利法人	103	4.9	7.8	44.7	27.2	14.6	1.0	12.7	41.8
	その他※2	22	0.0	9.1	36.4	31.8	22.7	0.0	9.1	54.5
従業員数	5人未満	49	2.0	6.1	57.1	24.5	10.2	0.0	8.1	34.7
	5～9人	42	0.0	0.0	42.9	35.7	21.4	0.0	0.0	57.1
	10～19人	47	6.4	10.6	40.4	25.5	17.0	0.0	17.0	42.5
	20～39人	25	4.0	16.0	24.0	36.0	16.0	4.0	20.0	52.0
	40人以上	12	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	75.0

※1 『良い』 = 「良い」 + 「やや良い」

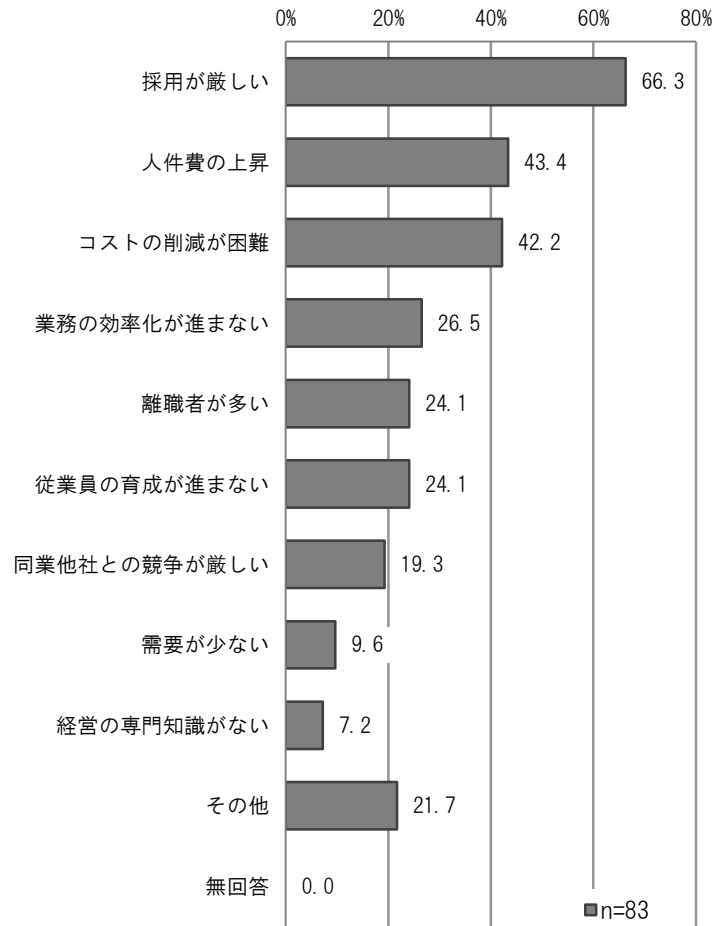
『厳しい』 = 「やや厳しい」 + 「厳しい」

※2 その他 = 「NPO法人7」 + 「生活協同組合3」 + 「その他12」

問2-1 問2で「やや厳しい」「厳しい」と回答した事業所にお聞きします。  
その要因は何だとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

▶経営状況が「やや厳しい」「厳しい」と回答した 83 事業所の経営が厳しい要因は、「採用が厳しい」が66.3%

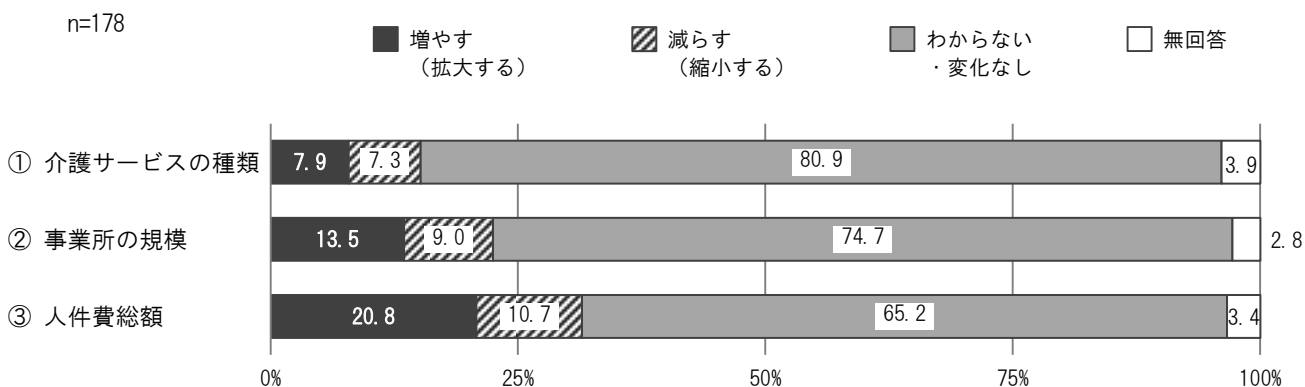
経営状況が厳しい要因



問3 貴事業所の介護サービス事業について、今後どのような方向性をお考えですか。  
(それぞれ1つに○)

▶今後の方向性で「わからない・変化なし」は、①介護サービスの種類が80.9%、②事業所の規模が74.7%、③人件費総額が65.2%

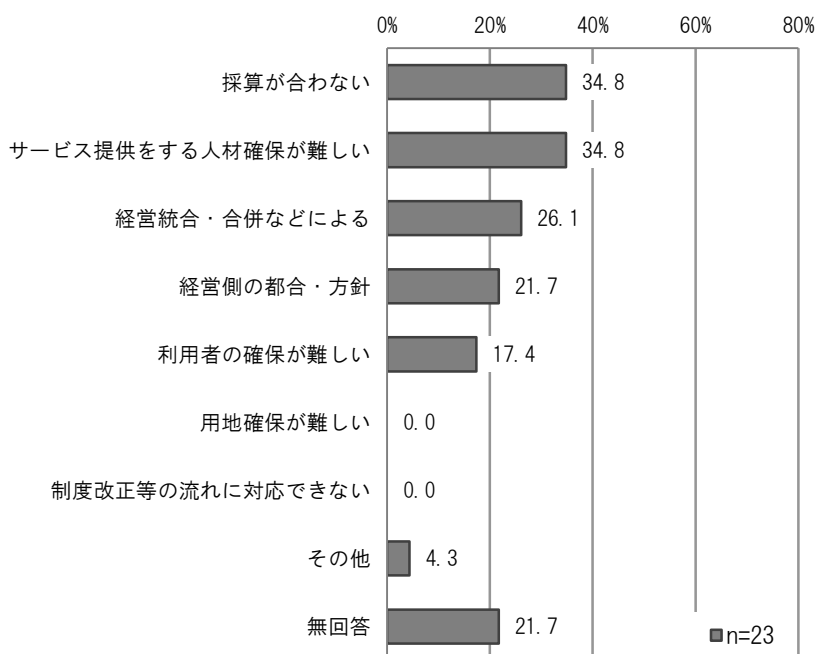
介護サービス事業の今後の方向性



問3-1 問3で1つでも「減らす(縮小する)」に○をした事業所におうかがいします。  
その理由をお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

▶介護サービス事業の方向性のうち、1つでも「減らす(縮小する)」と回答した23事業所の理由は、「採算が合わない」「サービス提供をする人材確保が難しい」が34.8%

減らす(縮小する)理由(複数回答)

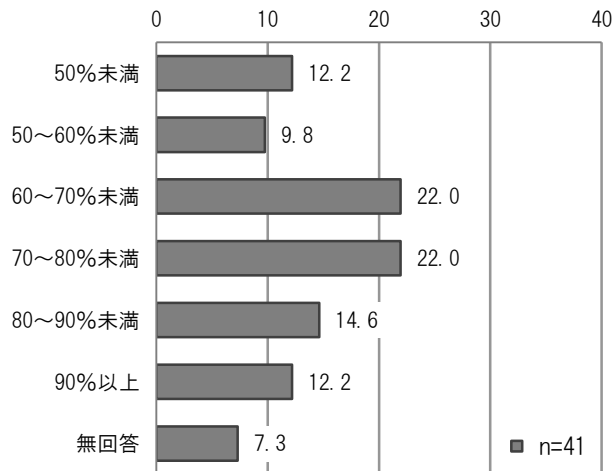




問3-2 地域密着型サービス及び通所介護を提供している事業者におうかがいします。  
提供しているサービスの定員に対する実利用者の割合（利用率）はおおよそ何%ですか。

▶地域密着型サービス及び通所介護を提供している41事業所のサービスの定員に対する実利用者の割合は、「60～70%未満」が22.0%

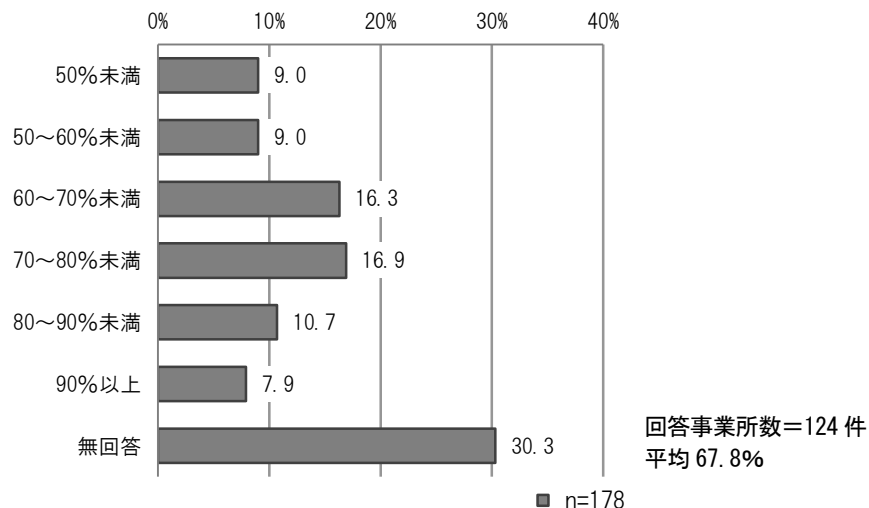
提供サービスの実利用者の割合



問4 貴事業所の令和4年8月の1か月の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合はどれくらいですか。（概算の数値を記入）

▶介護事業収入に占める人件費の割合は、「70～80%未満」が16.9%

介護事業収入に占める人件費の割合

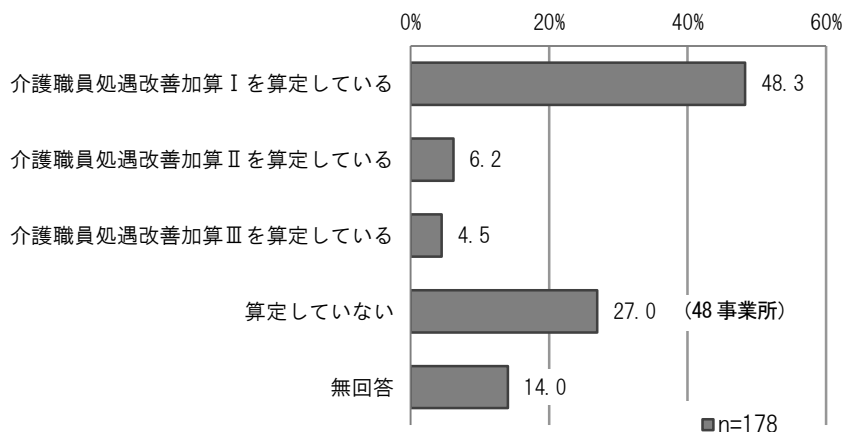


### 3 従業員について

問5 貴事業所では、介護職員処遇改善加算を算定していますか。（1つに○）

▶「介護職員処遇改善加算Ⅰを算定している」が48.3%

介護職員処遇改善加算の算定状況



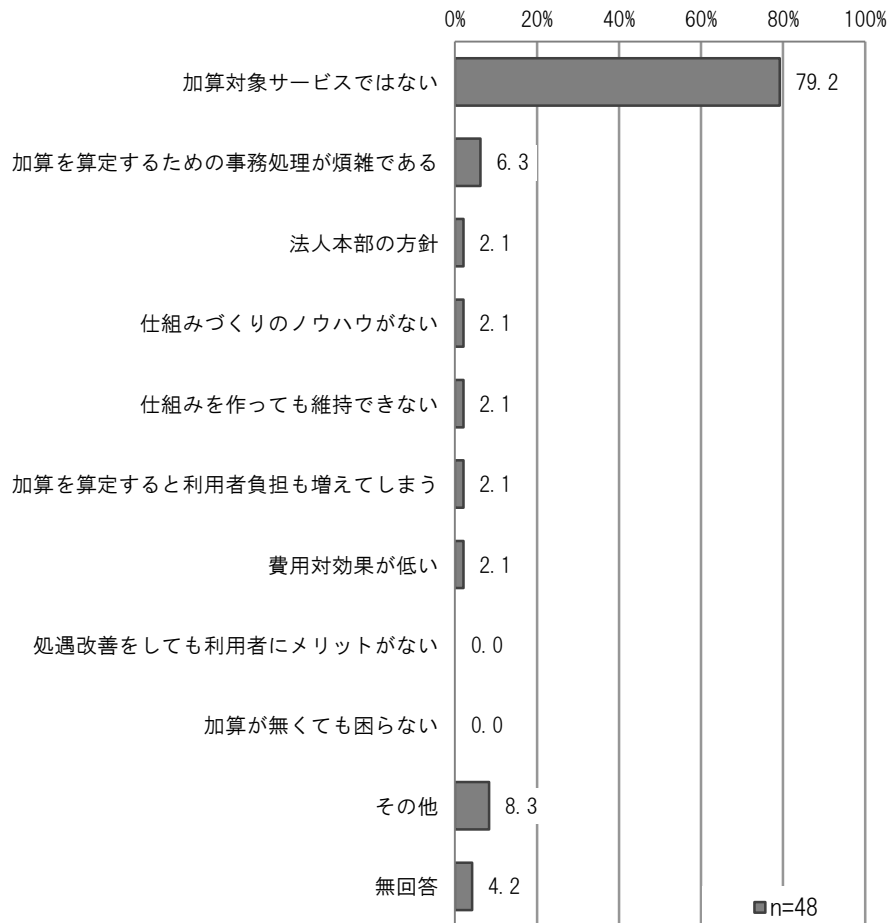
※介護職員処遇改善加算とは、介護職員がいるサービスを対象に、職員の処遇改善の取り組みを評価する加算である。算定要件は、介護職員処遇改善計画書を作成・職員に周知し、賃金改善を実施・報告するなどの基準をすべて満たすとともに、

- I キャリアパス要件及び職場環境等要件の全てを満たす場合
- II キャリアパス要件のうち、2要件及び職場環境等要件の全てを満たす場合
- III キャリアパス要件のうち、いずれかの要件及び職場環境等要件を満たす場合となっている。

問5-1 介護職員処遇改善加算を算定していない理由をお答えください。  
 (あてはまるものすべてに○)

▶介護職員処遇改善加算を「算定していない」と回答した48事業所の理由は、「加算対象サービスではない」が79.2%

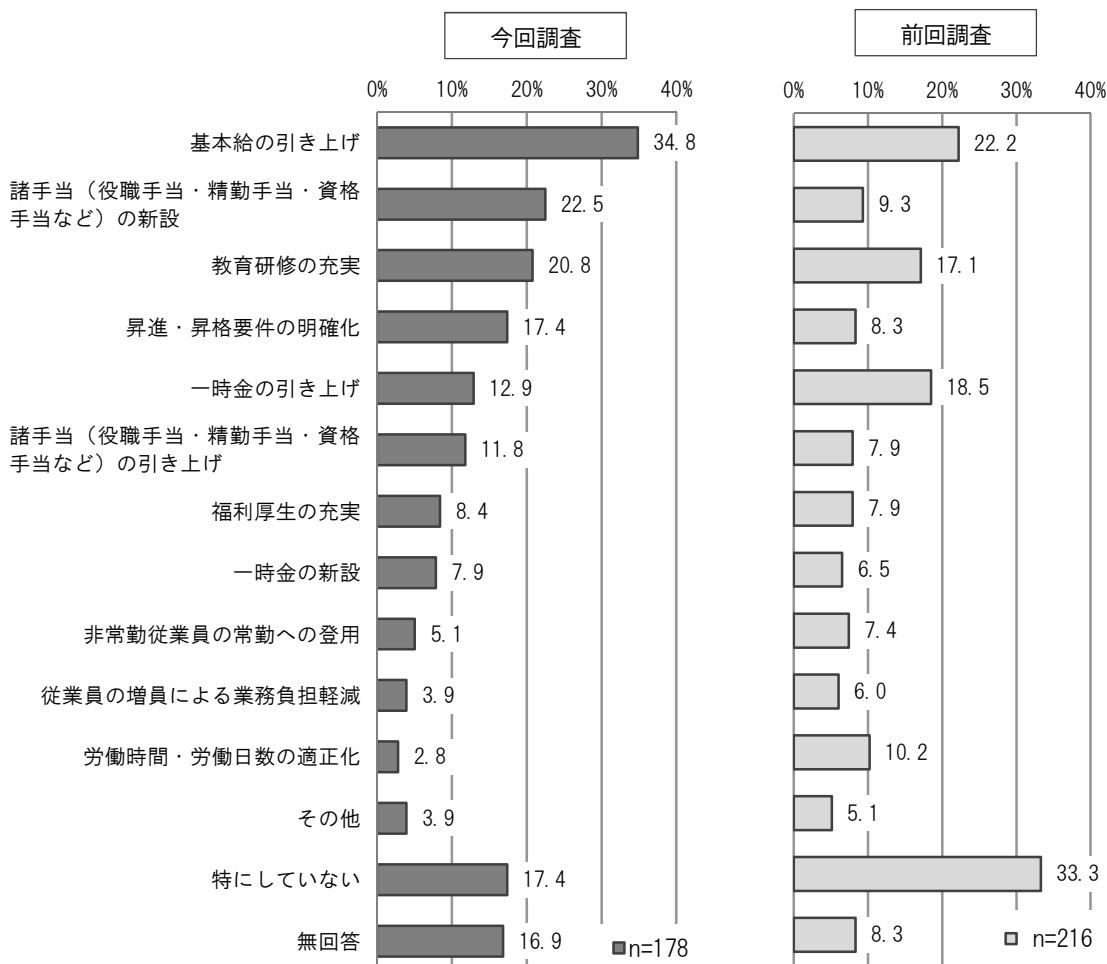
介護職員処遇改善加算を算定していない理由



問6 令和3年4月の介護報酬改定や介護職員処遇改善加算などにより、従業員の処遇改善に関して実施したものはありますか。  
 (あてはまるものすべてに○をし、金額等を記入)

▶従業員の処遇改善で実施したことは、「基本給の引き上げ」が34.8%、「諸手当（役職手当・精勤手当・資格手当など）の新設」が22.5%

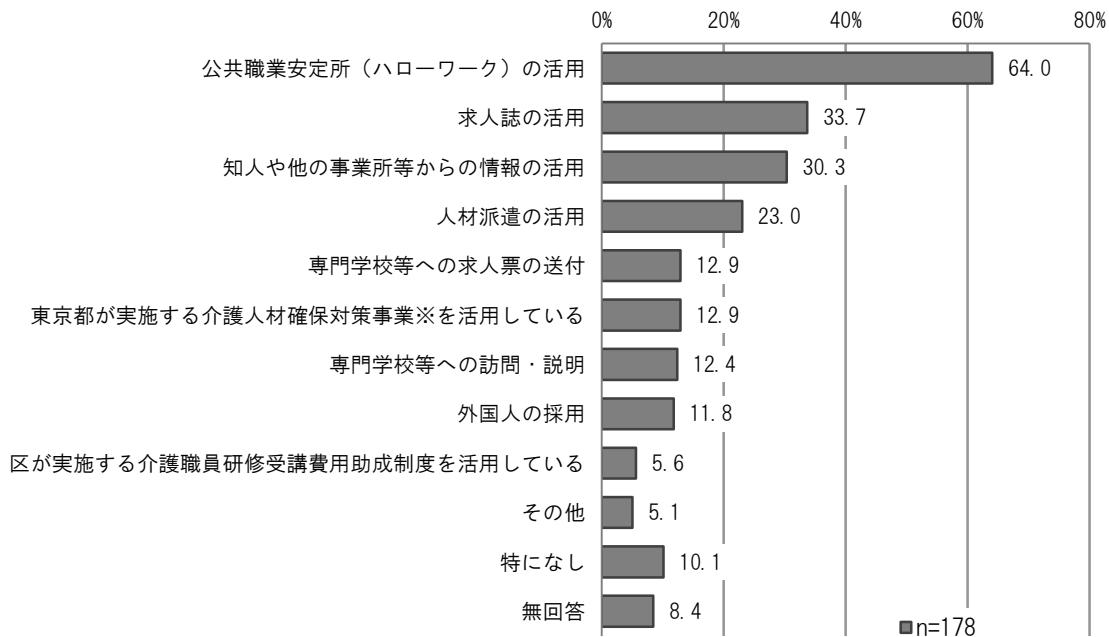
従業員の処遇改善の実施状況（複数回答）



問7 人材を確保するためにどのように取り組んでいますか。  
(あてはまるものすべてに○)

▶人材確保のための取り組みは、「公共職業安定所（ハローワーク）の活用」が64.0%

人材確保のための取り組み（複数回答）

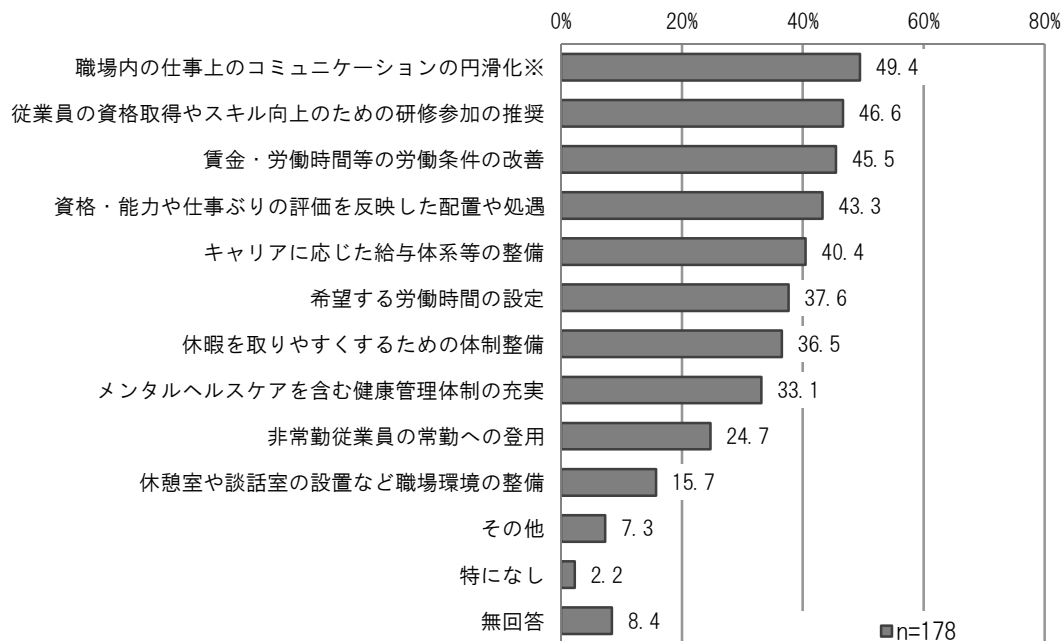


※東京都が実施する介護人材確保対策事業：職場体験事業、介護職員初任者研修資格取得支援事業、トライアル雇用事業

問8 人材を定着させるためにどのように取り組んでいますか。  
(あてはまるものすべてに○)

▶人材定着のための取り組みは、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化※」が49.4%

人材定着のための取り組み（複数回答）

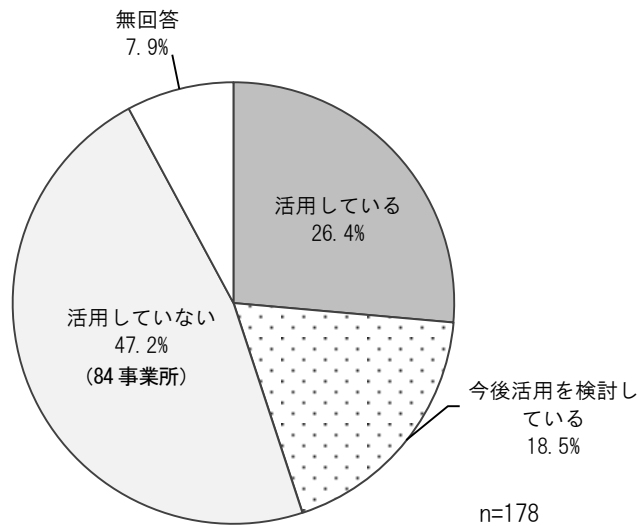


※職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化：定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等

問9 職場環境改善を目的とした介護ロボットやICTを活用していますか。  
(1つに○)

▶介護ロボットやICTの活用は、「活用していない」が47.2%

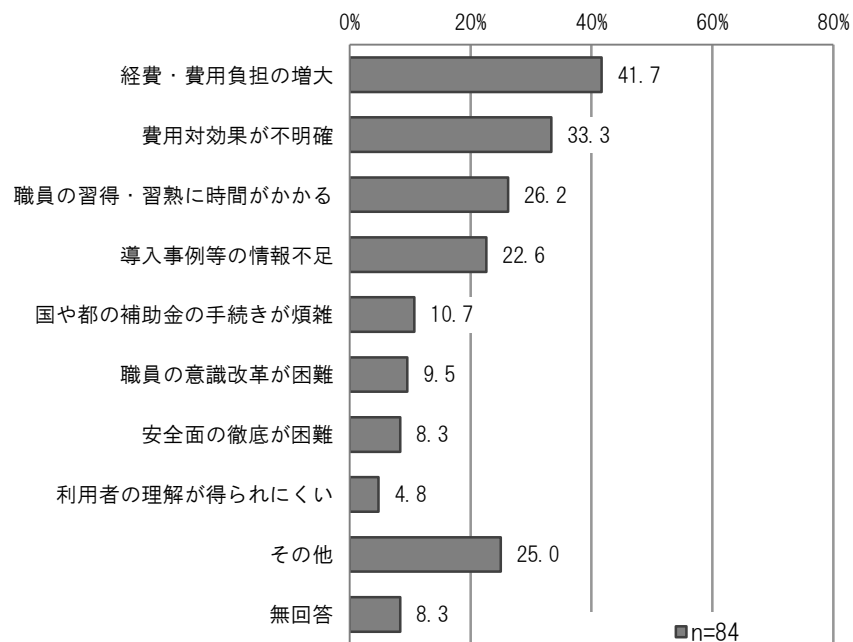
介護ロボットやICTの活用



問9-1 問9で「活用していない」に○をした事業所におうかがいします。  
活用していない理由についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

▶介護ロボットやICTを「活用していない」と回答した84事業所の理由は、「経費・費用負担の増大」が41.7%

介護ロボットやICTを活用していない理由(複数回答)



問 10 従業員について、平均勤続年数及び1年間の採用人数と退職人数はどのくらいですか。（それぞれ数字を記入）

▶介護職員常勤の「平均勤続年数」は6.4年、「1年間の採用人数」が160人、「1年間の退職人数」は70人

従業員の平均勤続年数・採用退職人数

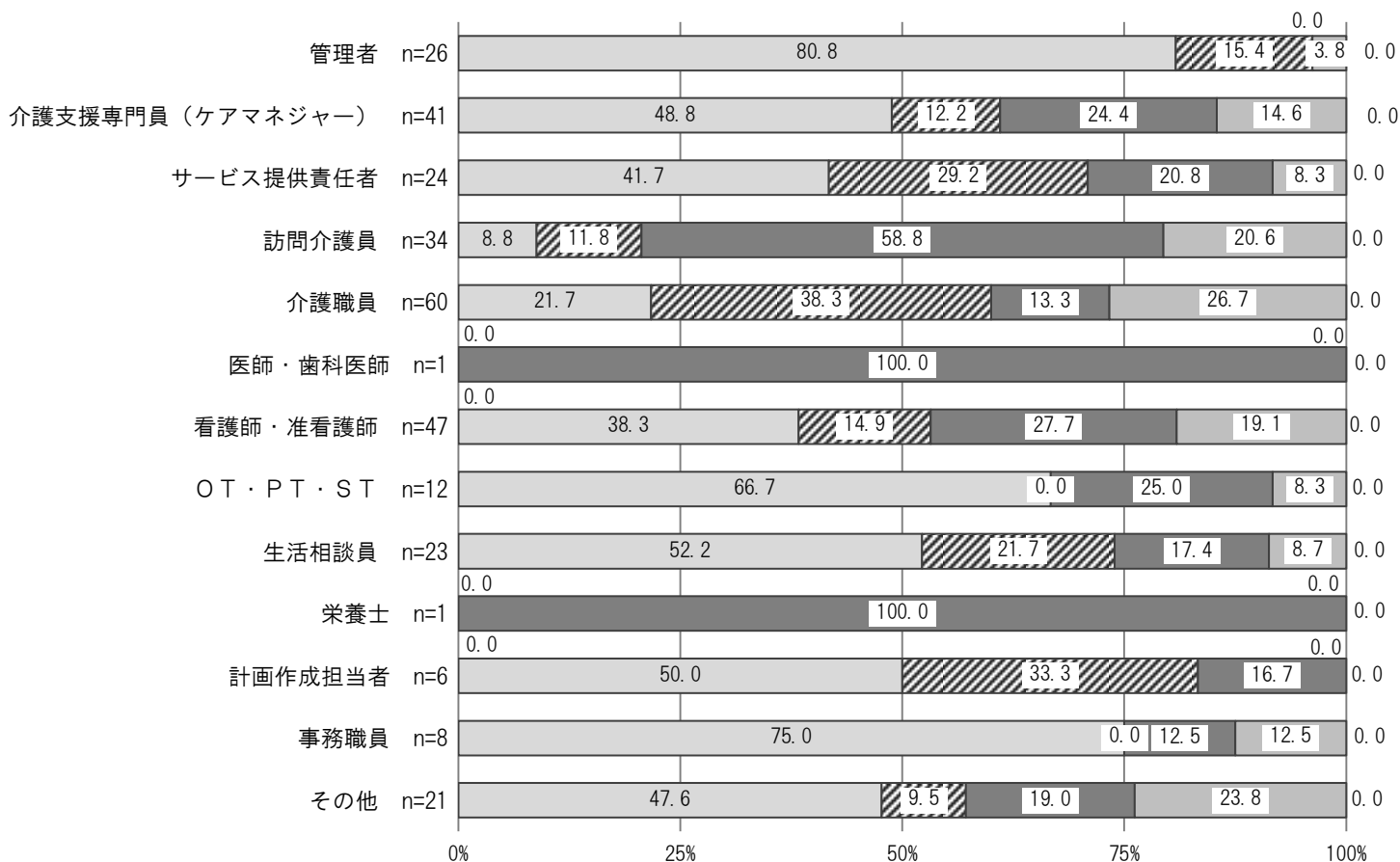
職 種	常勤			非常勤		
	平均勤続年数	1年間の採用人数	1年間の退職人数	平均勤続年数	1年間の採用人数	1年間の退職人数
管理者	10.2年	31人	20人	7.2年	37人	13人
介護支援専門員（ケアマネジャー）	8.4年	9人	7人	9.6年	4人	3人
サービス提供責任者	8.6年	21人	5人	5.8年	2人	0人
訪問介護員	11.1年	45人	19人	7.8年	42人	55人
介護職員	6.4年	160人	70人	5.1年	92人	68人
医師・歯科医師	9.5年	0人	0人	10.0年	1人	0人
看護師・准看護師	7.7年	35人	22人	5.2年	33人	19人
OT・PT・ST	4.3年	18人	5人	5.2年	10人	6人
生活相談員	11.6年	17人	3人	6.6年	2人	0人
栄養士	16.6年	12人	5人	一年	4人	2人
計画作成担当者	6.9年	5人	1人	4.9年	2人	2人
事務職員	7.1年	15人	10人	6.6年	3人	1人
その他	4.4年	8人	7人	6.5年	9人	10人

問11 従業員の充足状況はどうか。職種ごとにお答えください。  
(それぞれ1つに○)

▶介護職員について「質・人数ともに確保できている」が21.7%、「人数は確保できているが、質には満足していない」が38.3%

従業員の充足状況

質・人数ともに確保できている
  人数は確保できているが、質には満足していない
  質には満足だが人数が確保できていない
  質・人数ともに確保できていない
  無回答

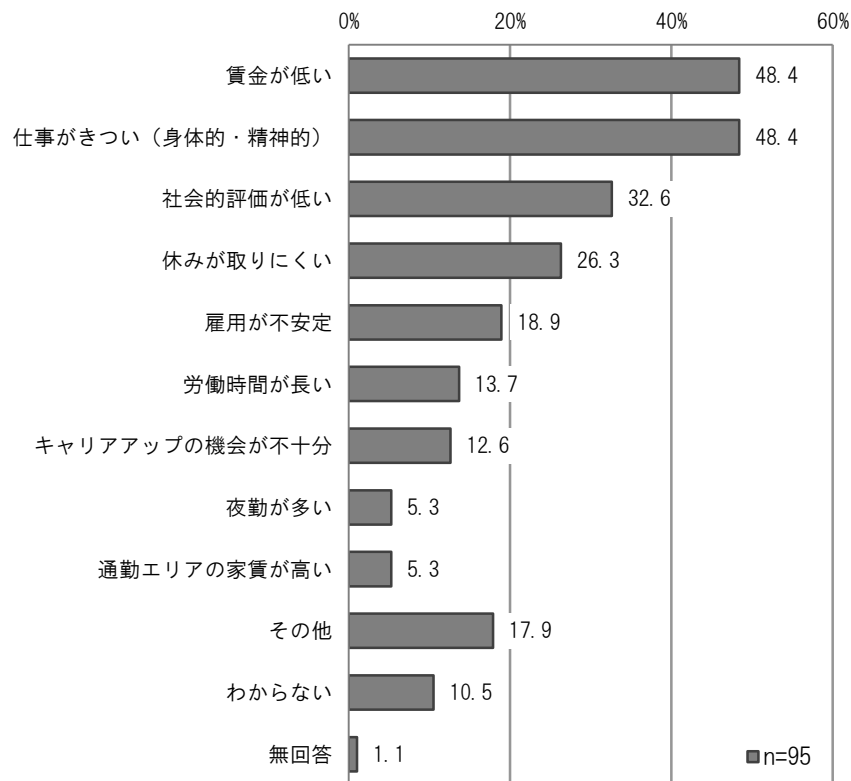




問 11-1 問 11 で1つでも「質には満足だが人数は確保できていない」または「質・人数ともに確保できていない」に○をした事業所におうかがいします。原因は何であると考えますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「従業員の人数が確保できていない」と回答した 95 事業所の考える原因は、「賃金が低い」「仕事がきつい（身体的・精神的）」が 48.4%

従業員の人数が確保できていない原因（複数回答）

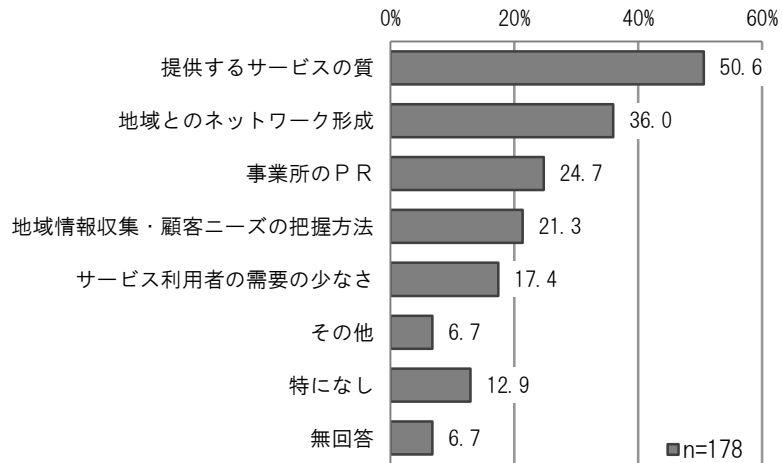


## 4 サービスの質の向上への取り組み

問12 現在課題と感じていることをお答えください。（あてはまるものすべてに○）

▶現在課題と感じていることは、「提供するサービスの質」が50.6%

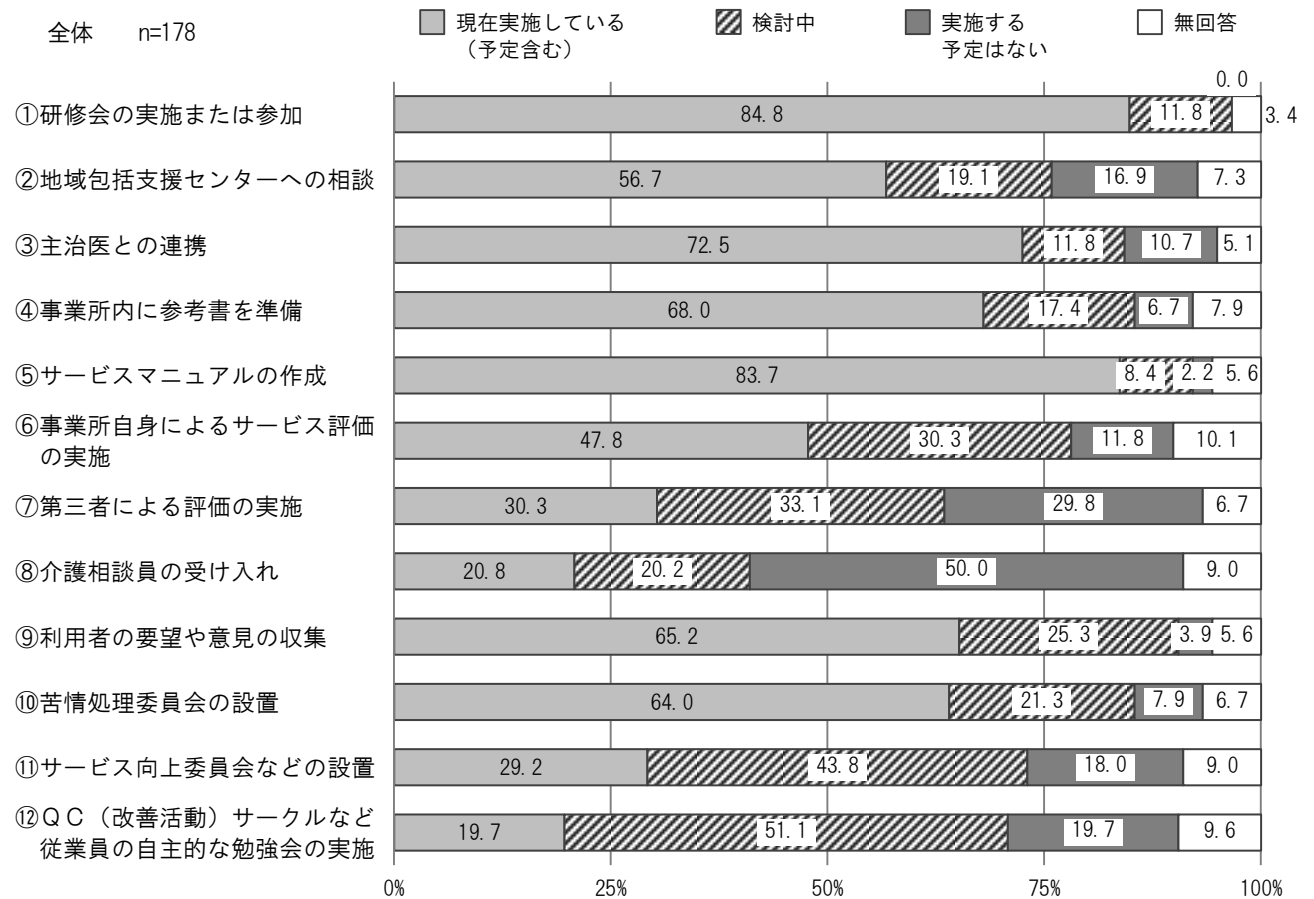
課題と感じていること（複数回答）



問 13 サービスの質の向上に関する具体的な取り組みについてお答えください。  
 (それぞれ1つに○)

▶サービスの質の向上に関して実施している(予定含む)取り組みは、「研修会の実施または参加」が84.8%

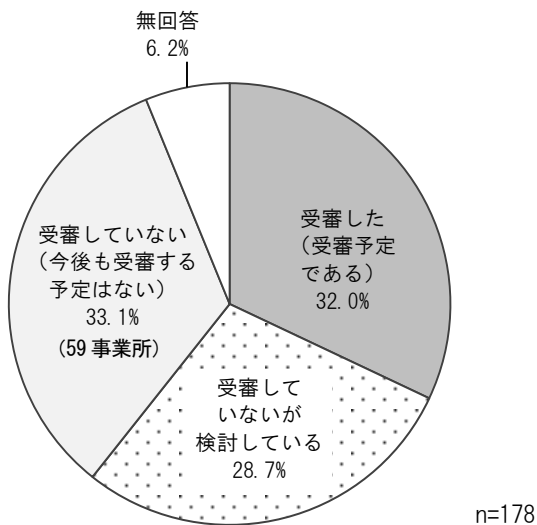
サービスの質の向上に関して実施している(予定含む)取り組み



問14 福祉サービス第三者評価を受審しましたか。(1つに○)

▶受審状況は、「受審した(受審予定である)」が32.0%

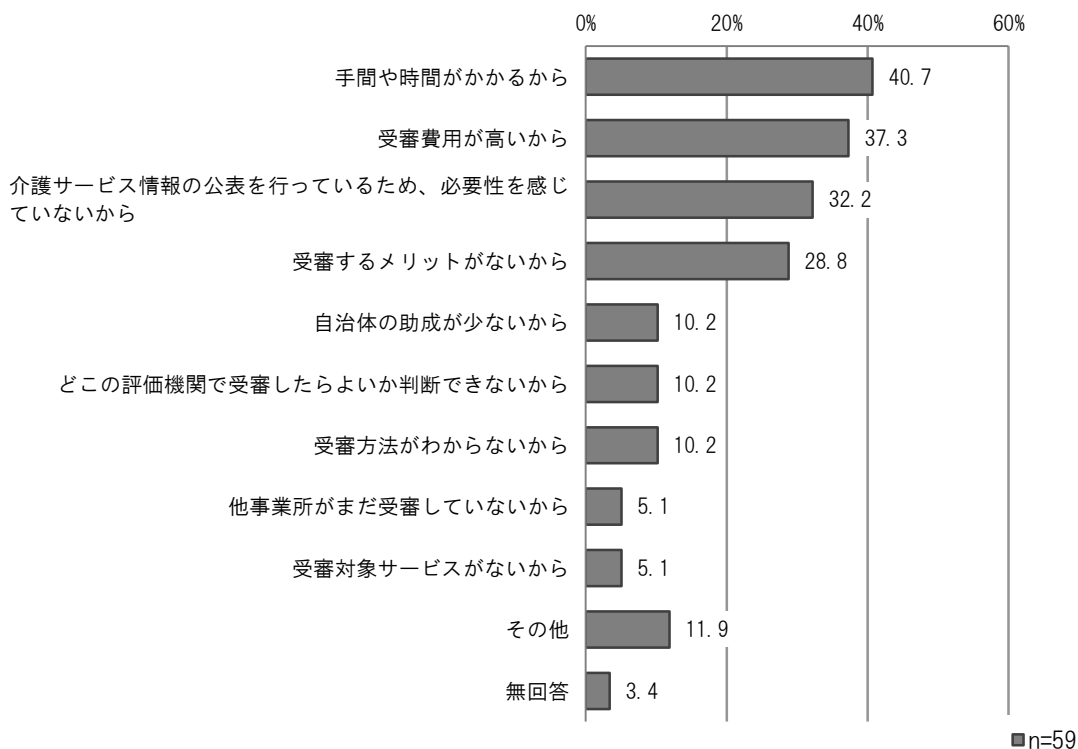
福祉サービス第三者評価の受審状況



問14-1 問14で「受審していない(今後も受審する予定はない)」に○をした事業所におうかがいします。受審していない(今後も受審する予定はない)理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

▶福祉サービス第三者評価を「受審していない(今後も受審する予定はない)」と回答した59事業所の理由は、「手間や時間がかかるから」が40.7%

福祉サービス第三者評価を受審していない理由(複数回答)

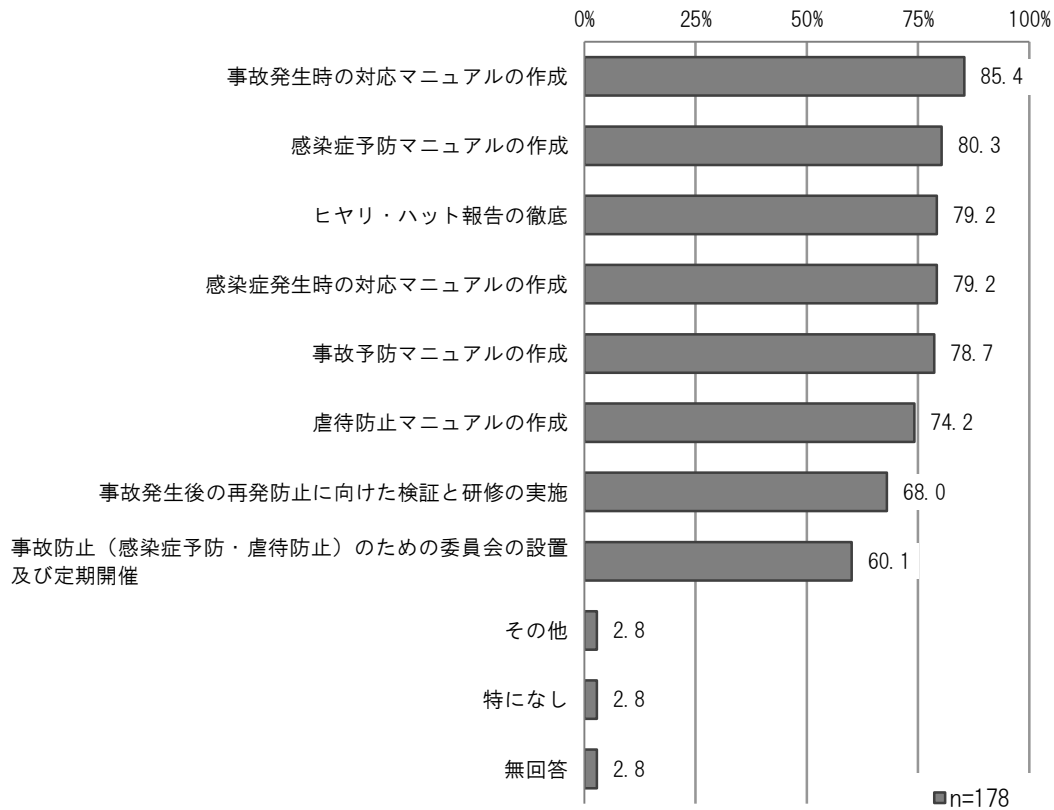


## 5 危機管理について

問 15 サービス提供を通して利用者に起こり得る事故（転倒・誤嚥など）を防止するために、どのような対策を実施していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶危機管理対策の実施状況は、「事故発生時の対応マニュアルの作成」が85.4%、「感染症予防マニュアルの作成」が80.3%、「ヒヤリ・ハット報告の徹底」、「感染症発生時の対応マニュアルの作成」がともに79.2%

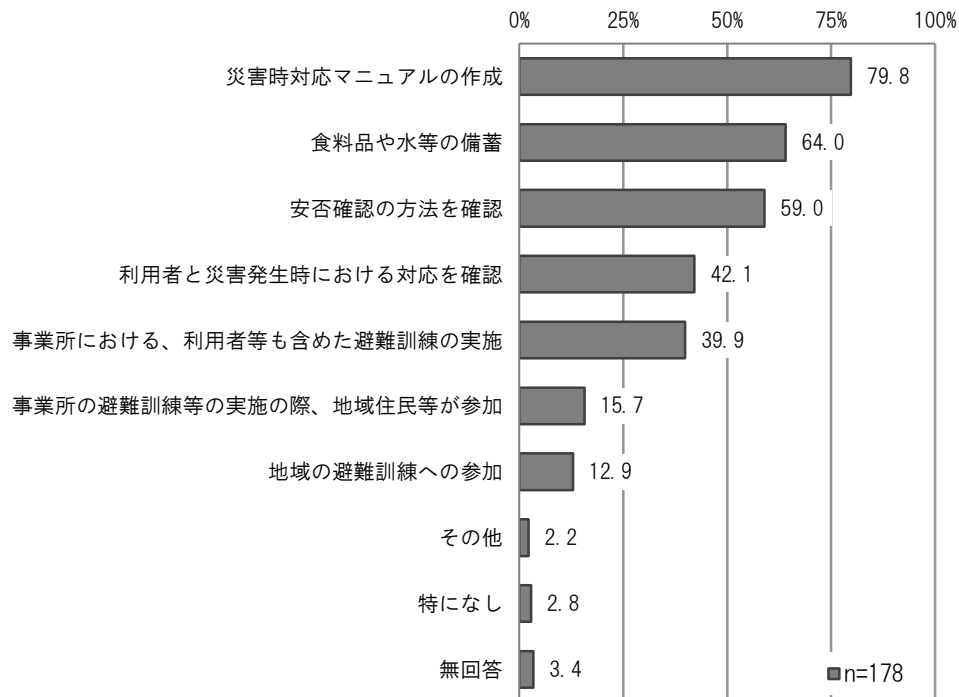
危機管理対策の実施状況（複数回答）



問 16 非常災害時（火災や地震など）に備えて、どのような対策を講じていますか。  
（あてはまるものすべてに○）

▶非常災害時対策の実施状況は、「災害時対応マニュアルの作成」が79.8%

非常災害時対策の実施状況（複数回答）

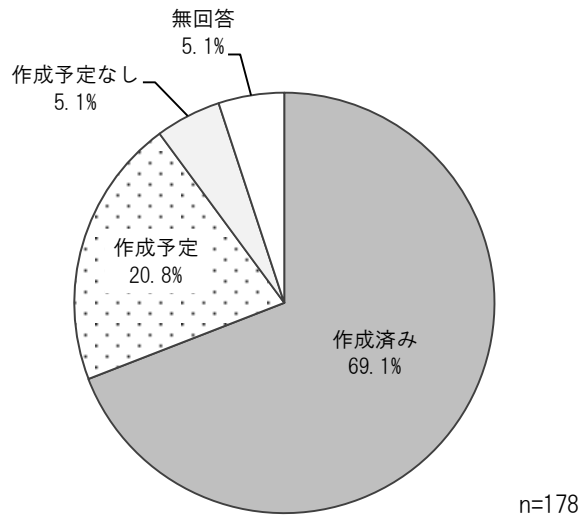


## 6 従業員教育について

問 17 教育・研修の計画を作成していますか。（1つに○）

▶教育・研修計画の作成状況は、「作成済み」が69.1%、「作成予定」が20.8%

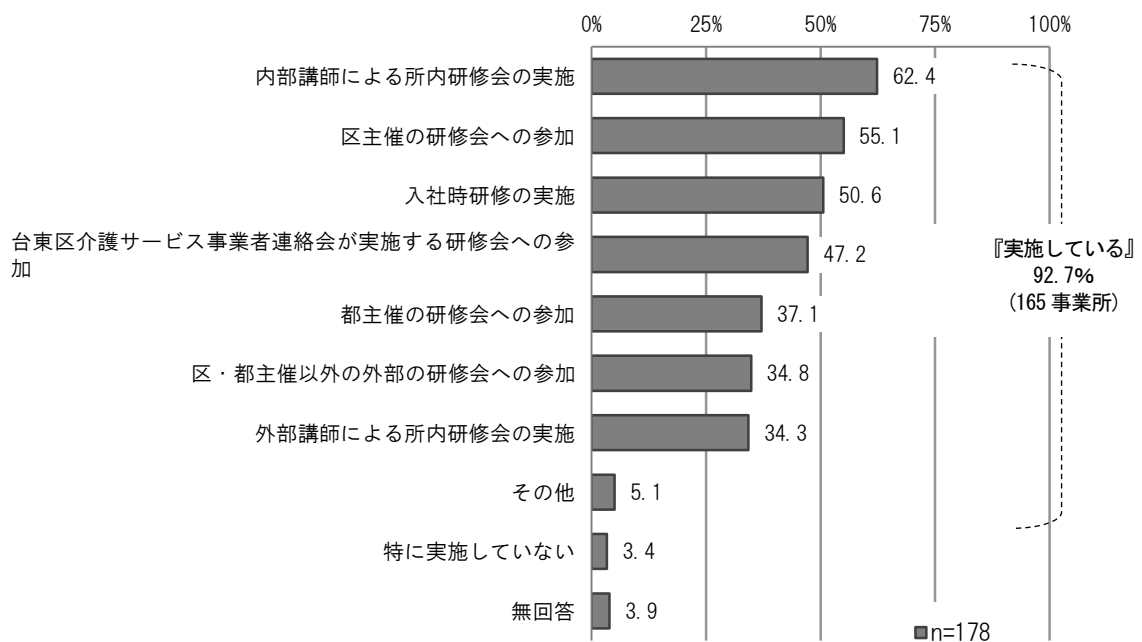
教育・研修計画の作成状況



問 18 従業員の教育・研修は、どのように実施していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶従業員の教育・研修方法は、「内部講師による所内研修会の実施」が62.4%

教育・研修の実施方法（複数回答）



※『実施している』=100%－「特に実施していない」－「無回答」

問 18-1 問 18 で「内部講師による所内研修会の実施」～「その他」に○をした事業所におうかがいします。この1年間に実施した、教育・研修の内容別の実施（参加）回数と受講者数をお答えください。（それぞれ数字を記入）

▶何らかの方法で従業員の教育・研修を『実施している』と回答した165事業所のこの1年間に実施した、教育・研修の内容別の実施（参加）回数と受講者数は、「事例検討」では「延べ実施（参加）回数」が210回、「公衆衛生・感染症対策」では「延べ受講者数」が1,424人

この1年間に実施した、教育・研修の内容別の実施（参加）回数と受講者数（複数回答）

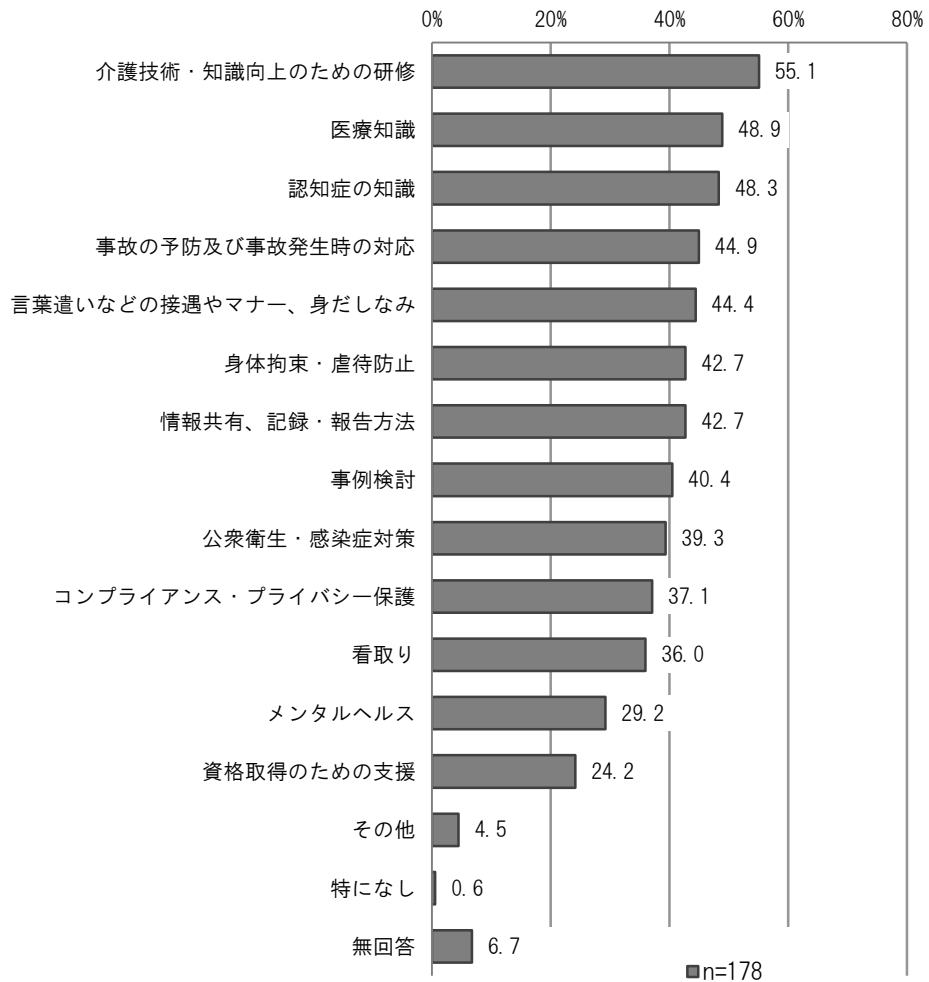
内 容 n=165	合 計				1 事業所あたり平均	
	回答者数 （事業所）	延べ実施 （参加）回数	回答者数 （事業所）	延べ 受講者数	延べ実施 （参加）回数	延べ 受講者数
公衆衛生・感染症対策	108	161 回	98	1,424 人	1.5 回	14.5 人
身体拘束・虐待防止	99	148 回	89	1,319 人	1.5 回	14.8 人
認知症の知識	99	132 回	91	1,019 人	1.3 回	11.2 人
介護技術・知識向上のための研修	88	194 回	74	951 人	2.2 回	12.9 人
事故の予防及び事故発生時の対応	85	142 回	77	1,141 人	1.7 回	14.8 人
言葉遣いなどの接遇マナー、身だしなみ	73	90 回	65	579 人	1.2 回	8.9 人
コンプライアンス・プライバシー保護	80	90 回	71	584 人	1.1 回	8.2 人
医療知識	65	134 回	57	671 人	2.1 回	11.8 人
メンタルヘルス	71	83 回	65	630 人	1.2 回	9.7 人
情報共有、記録・報告方法	67	88 回	60	565 人	1.3 回	9.4 人
事例検討	62	210 回	57	748 人	3.4 回	13.1 人
看取り	47	63 回	42	532 人	1.3 回	12.7 人
資格取得のための支援	33	57 回	27	179 人	1.7 回	6.6 人
その他	22	40 回	22	368 人	1.8 回	16.7 人



問 19 教育や研修で、今後、力を入れて取り組み（続け）たいものはありますか。  
（あてはまるものすべてに○）

▶教育や研修で力を入れて取り組みたいものは、「介護技術・知識向上のための研修」が55.1%、「医療知識」が48.9%

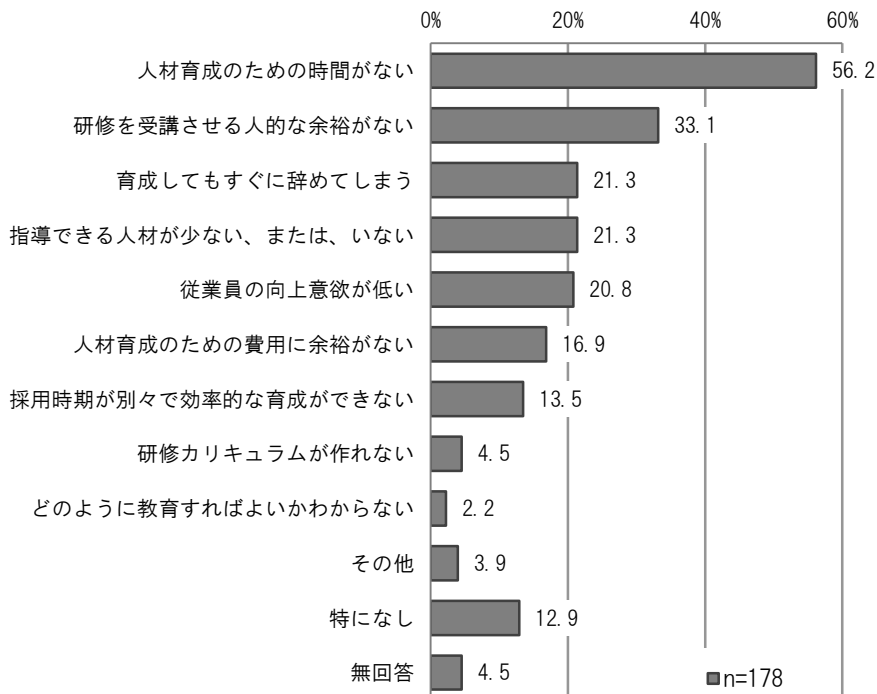
教育や研修で力を入れて取り組みたいもの（複数回答）



問 20 従業員を教育する上でどのようなことに困っていますか。  
 (あてはまるものすべてに○)

▶従業員を教育する上で困っていることは、「人材育成のための時間がない」が56.2%

従業員を教育する上で困っていること（複数回答）

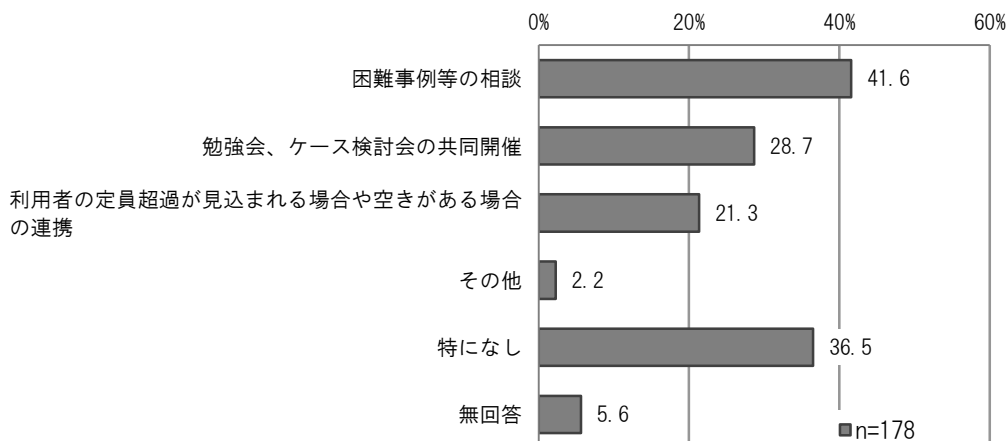


## 7 サービス提供について

問 21 他法人等（地域包括支援センター含む）と連携して、実施していることはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶他法人等と連携して実施していることは、「困難事例等の相談」が41.6%

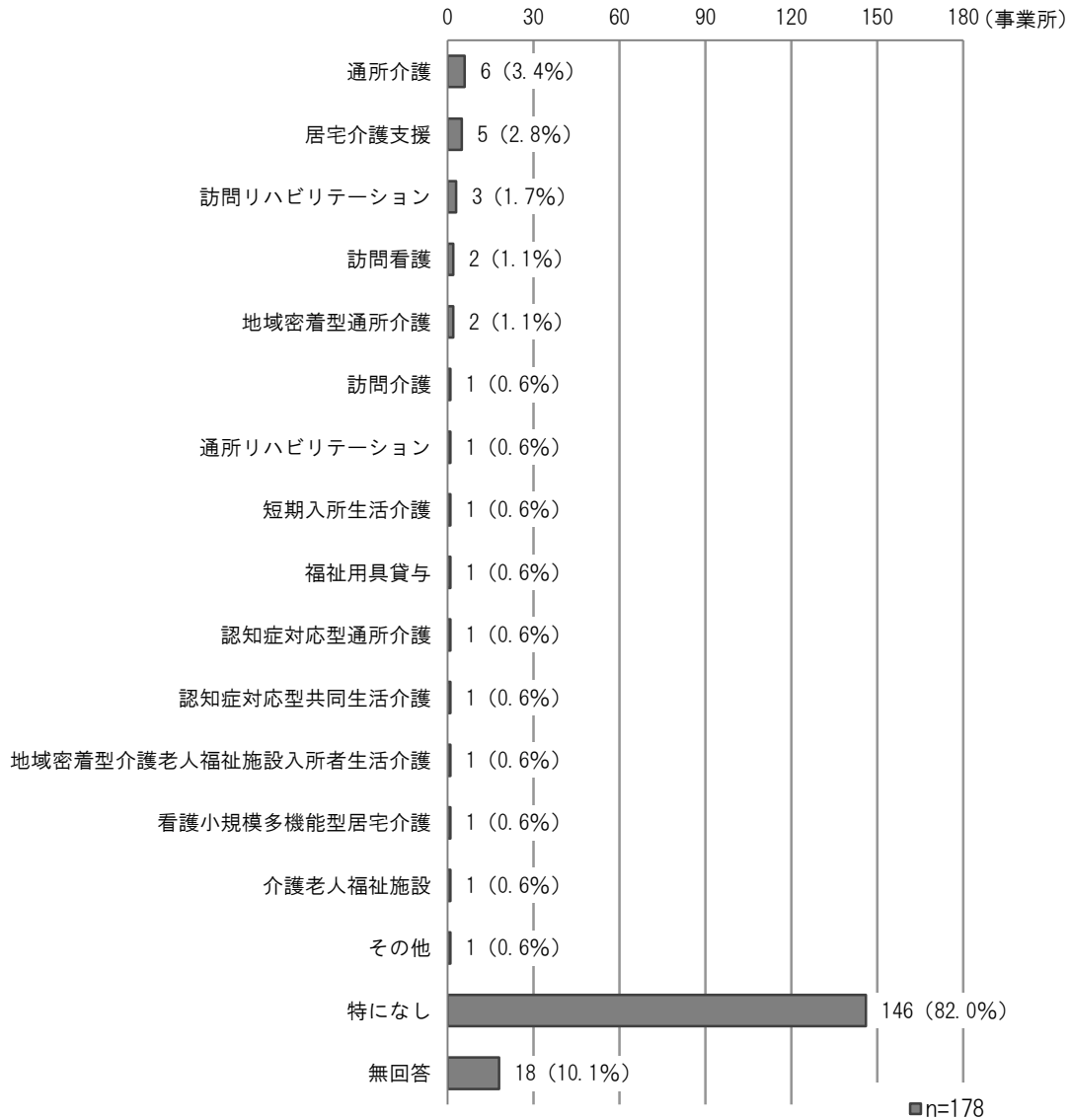
他法人等と連携して実施していること（複数回答）



問 22 今後、貴法人として、台東区内で開設する意向のあるサービスはありますか。  
(あてはまるものすべてに○)

▶区内で開設意向のあるサービスは、「通所介護」が6事業所(3.4%)、「居宅介護支援」が5事業所(2.8%)、「訪問リハビリテーション」が3事業所(1.7%)

区内で開設意向のあるサービス(複数回答)



※訪問入浴介護、居宅療養管理指導、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、特定福祉用具販売、定期巡回・随時対応型訪問介護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設・介護医療院は、0件のため省略している。

問 23 高齢者福祉、介護保険制度、高齢者向けサービスなどに関して、区への意見等がありましたら、下の欄にご記入ください。

区への意見等は6件で、内容は以下のとおりである

- ・特養入所の基準の見直し(同居家族や医療行為等があっても入所の優先度が高い人はいる)
- ・デイサービスの数は多いが、どこも同じような施設ばかり。主任ケアマネ1名につき加算をとれるようにしてほしい。区全体でもケアマネの高齢化で今後退職ラッシュがはじまると思うので、ケアマネ不足をどうするのか。
- ・虐待等の支援困難なケースについて、入所後の支援をお願いしたい。具体的には面接やカンファレンスの同席、退所支援等をお願いしたい。
- ・介護報酬改定時の各加算項目に対する適正な見直しを切に願います。入浴加算については人件費、設備費等を合算して全く見合いません。
- ・要支援1・2で利用回数が決まるのではなく、利用回数で料金設定にしてほしい。
- ・Aのサービス(※)はやめてもらい、はつらつサービスで統一してほしい。

(※) Aのサービス…基準等を緩和した通所型・訪問型サービス(介護保険サービス)

## 8 居宅介護支援事業所

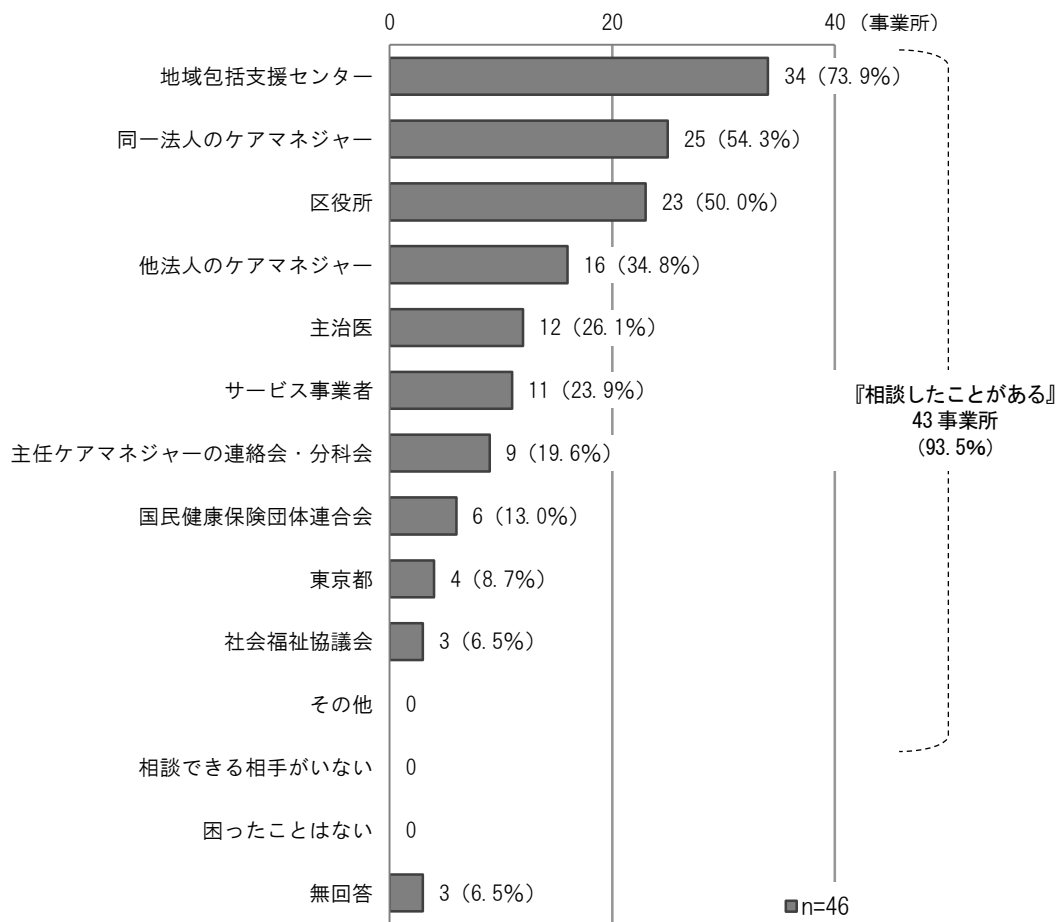
### 【問 24 以降は「居宅介護支援事業所(46 事業所)」に対する設問となっている。】

※サンプル数が限られているため事業所数と割合を併記している

問 24 この1年間に、ケアプランを作成する上でわからなかったことや困ったことがあった時、どこに相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

▶ケアプラン作成に関する相談先は、「地域包括支援センター」が34 事業所(73.9%)

ケアプラン作成に関する相談先(複数回答)

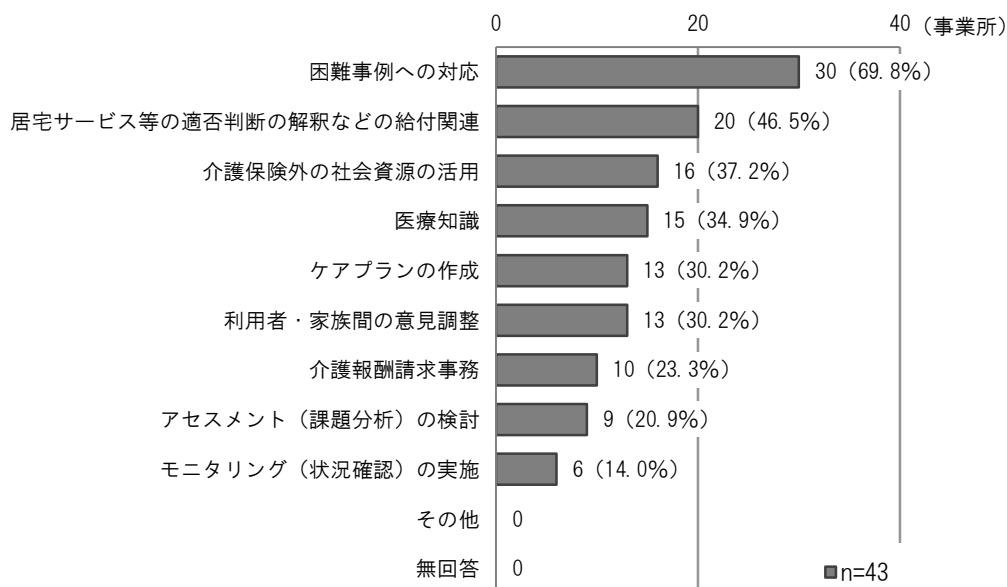


※『相談したことがある』=100%－「相談できる相手がいない」－「困ったことはない」－「無回答」

問 24-1 問 24 で「同一法人のケアマネジャー」～「その他」に○をした事業所にお  
うかがいます。どのようなことを相談しましたか。（あてはまるものすべ  
てに○）

▶この1年間にケアプラン作成に関して『相談したことがある』と回答した 43 事業所の  
相談内容は、「困難事例への対応」が 30 事業所（69.8%）

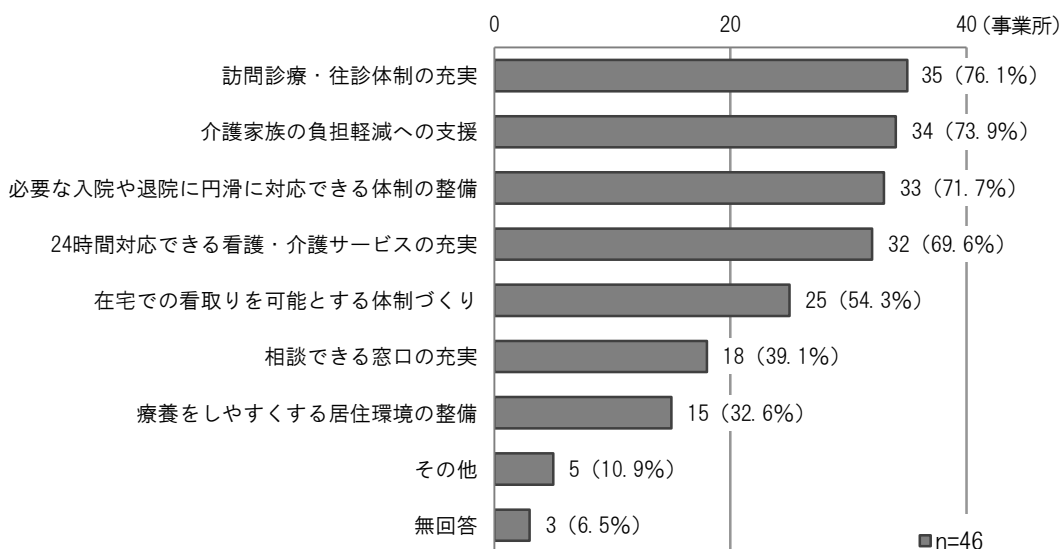
ケアプラン作成に関する相談内容（複数回答）



問 25 医療依存度の高い利用者には、どのような支援が必要だと思いますか。  
（あてはまるものすべてに○）

▶医療依存度の高い利用者に必要な支援は、「訪問診療・往診体制の充実」が 35 事業所  
（76.1%）、「介護家族の負担軽減への支援」が 34 事業所（73.9%）

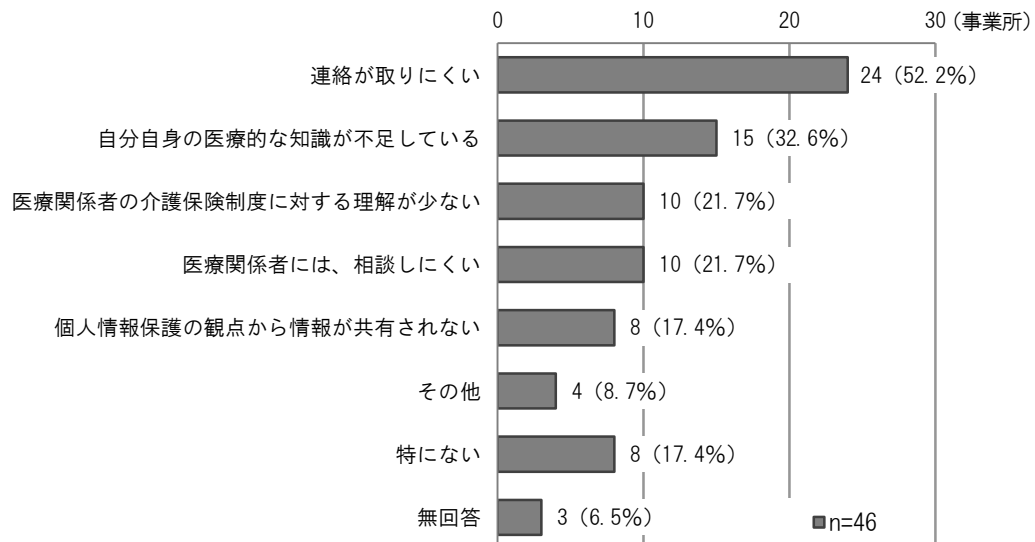
医療依存度の高い利用者に必要な支援（複数回答）



問 26 医師との連携について、課題・困難に感じることは何ですか。  
(あてはまるものすべてに○)

▶医師との連携について、課題・困難に感じることは、「連絡が取りにくい」が24 事業所  
(52.2%)

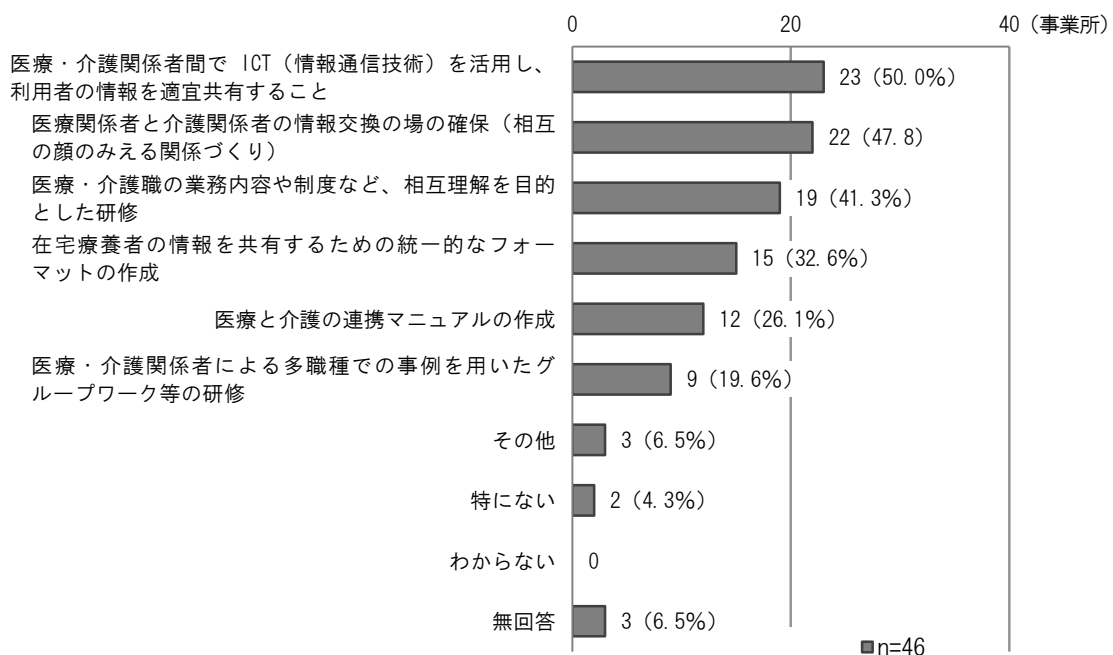
医師との連携について、課題・困難に感じること (複数回答)



問 27 医療との連携を充実するためにどのようなことが必要だと思えますか。  
(あてはまるものすべてに○)

▶医療連携の充実のために必要なことは、「医療・介護関係者間で ICT (情報通信技術) を活用し、利用者の情報を適宜共有すること」が23 事業所 (50.0%)

医療連携の充実のために必要なこと (複数回答)

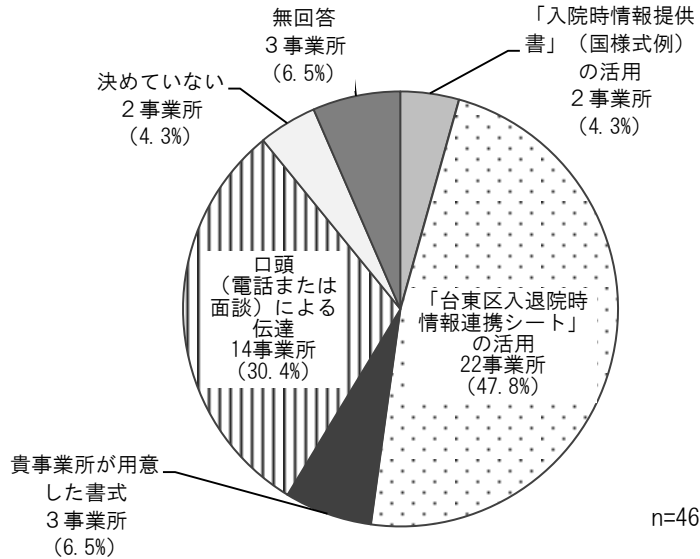


問 28 利用者の入院時において、入院医療機関（看護師やMSW※など）との情報共有や情報提供をどのような方法で行うことにしていますか。（1つに○）

※MSW：医療ソーシャルワーカー。医療機関などにおける福祉の専門職。

▶入院医療機関との情報共有や情報提供の方法は、「『台東区入退院時情報連携シート』の活用」が22事業所（47.8%）

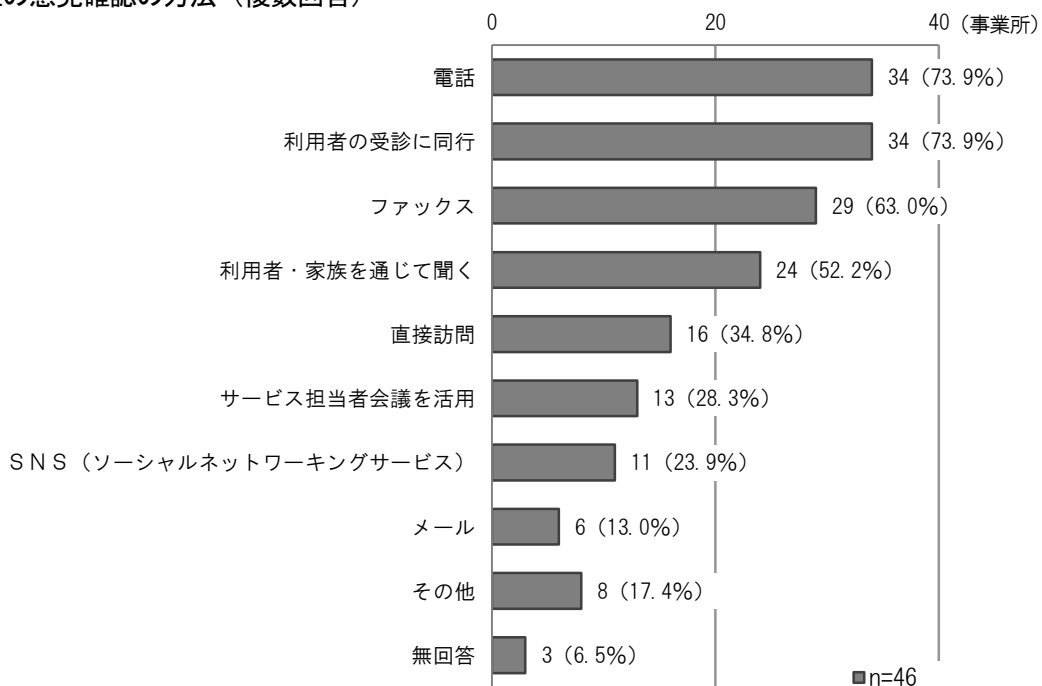
入院医療機関との情報共有や情報提供の方法



問 29 主治医の意見を聞きたい時に、どのような方法で確認していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶主治医の意見確認の方法は、「電話」「利用者の受診に同行」が34事業所（73.9%）

主治医の意見確認の方法（複数回答）

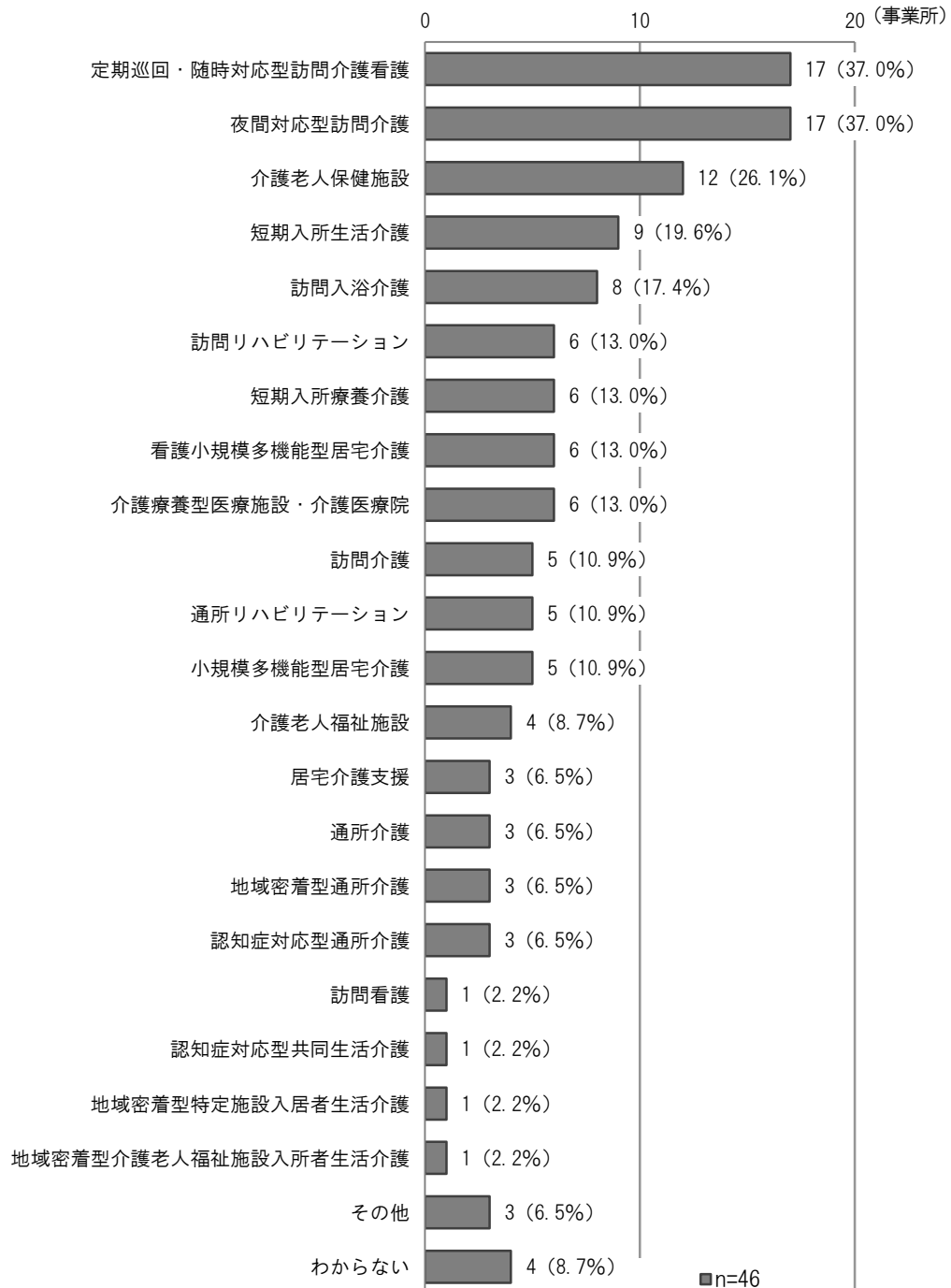




問 30 区内で量的に不足していると感じるサービスはありますか。  
 (あてはまるものすべてに○)

▶区内で量的に不足していると感じるサービスは、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問介護」が 17 事業所 (37.0%)

区内で量的に不足していると感じるサービス (複数回答)

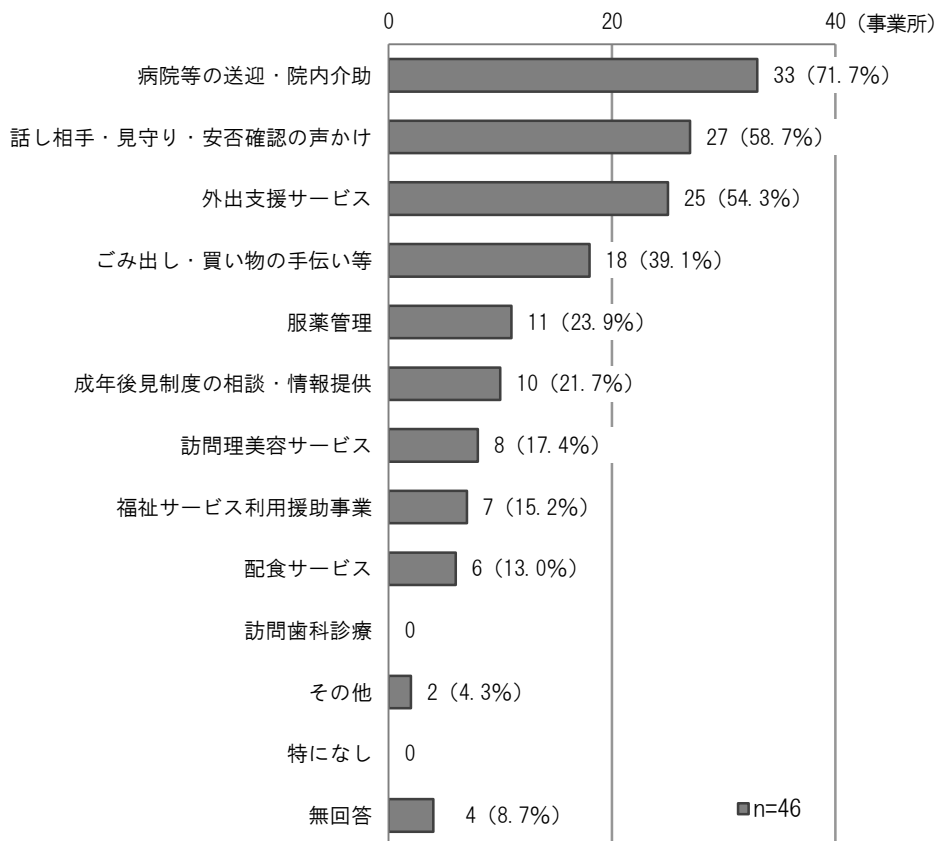


※居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修は、0件のため省略している。

問31 今後、充実が必要だと思う介護保険以外のサービスはありますか。  
(あてはまるものすべてに○)

▶ 今後、充実が必要だと思う介護保険以外のサービスは、「病院等の送迎・院内介助」が33事業所(71.7%)

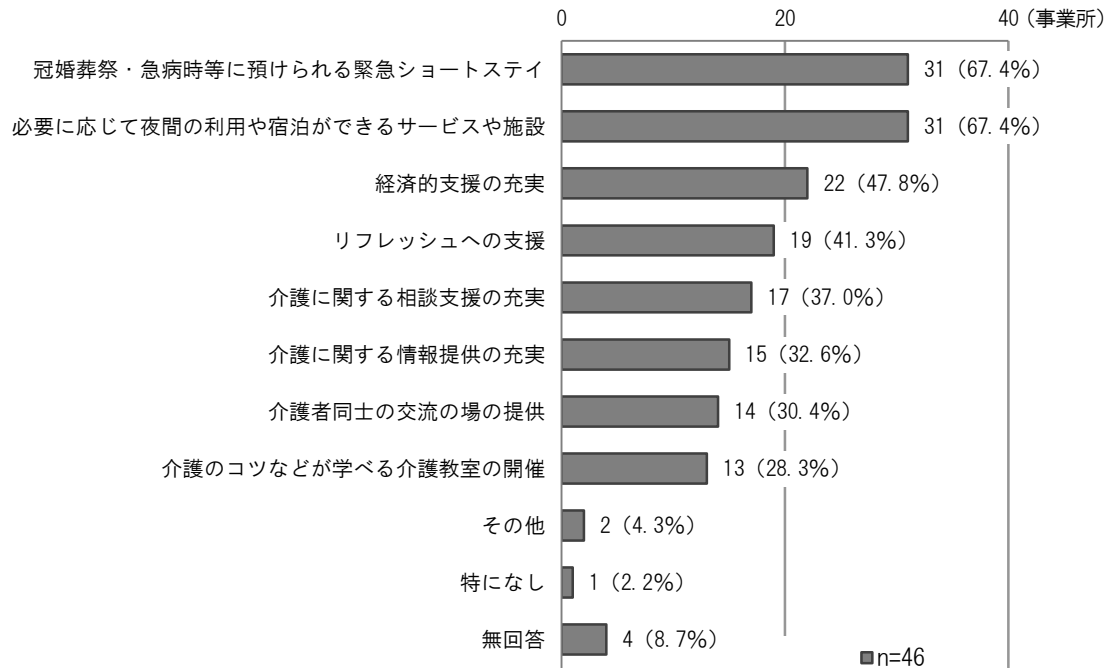
今後、充実が必要だと思う介護保険以外のサービス(複数回答)



問 32 在宅で高齢者等を介護しているご家族に対して、どのような支援やサービスがあると良いと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶在宅介護家族への支援やサービスであると良いと思うものは、「冠婚葬祭・急病時等に預けられる緊急ショートステイ」「必要に応じて夜間の利用や宿泊ができるサービスや施設」が31 事業所（67.4%）

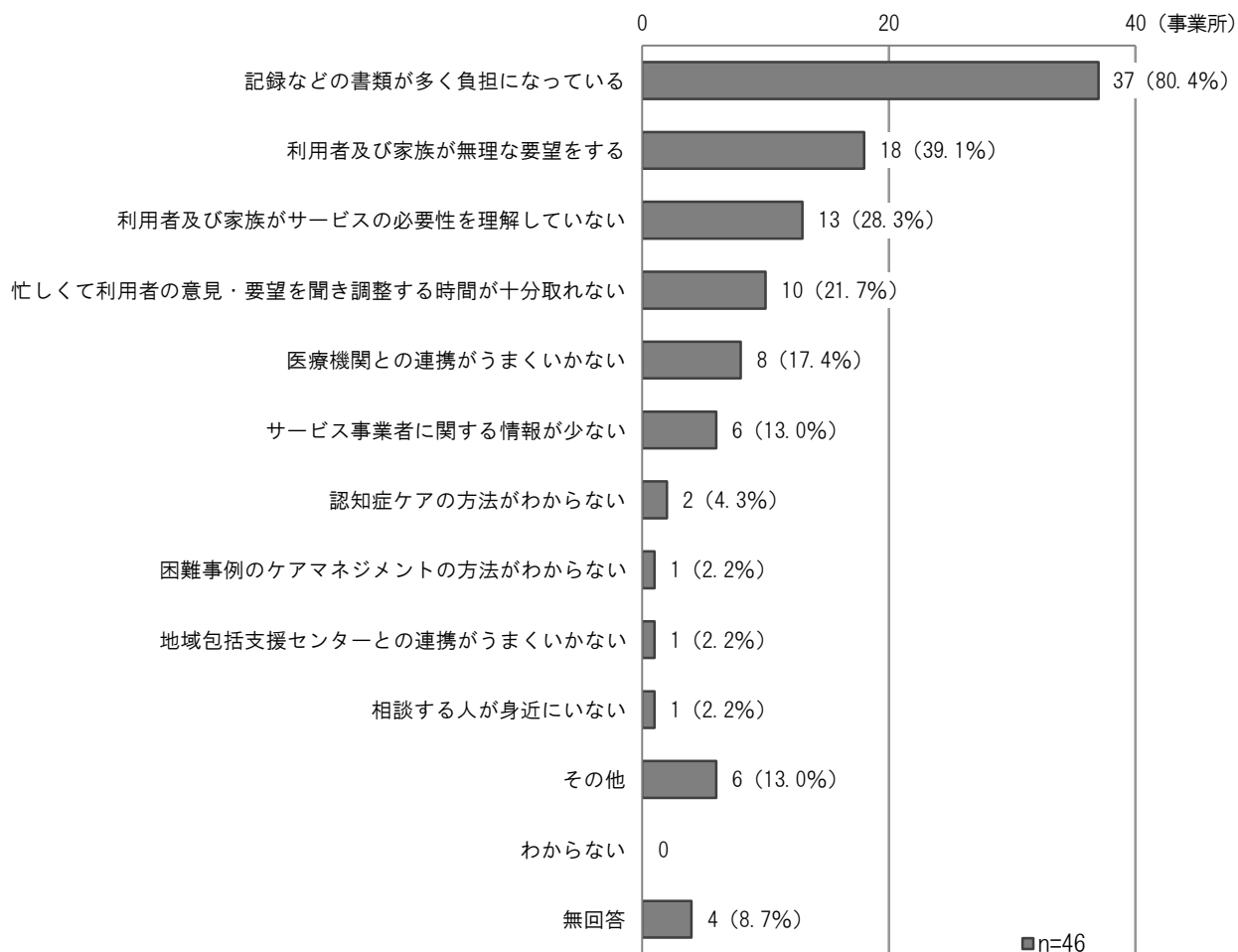
在宅で介護している家族に対する支援やサービス（複数回答）



問 33 ケアマネジャー業務を行う上で、課題として考えているのはどのようなことですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ケアマネジャー業務を行う上での課題は、「記録などの書類が多く負担になっている」が37事業所（80.4%）

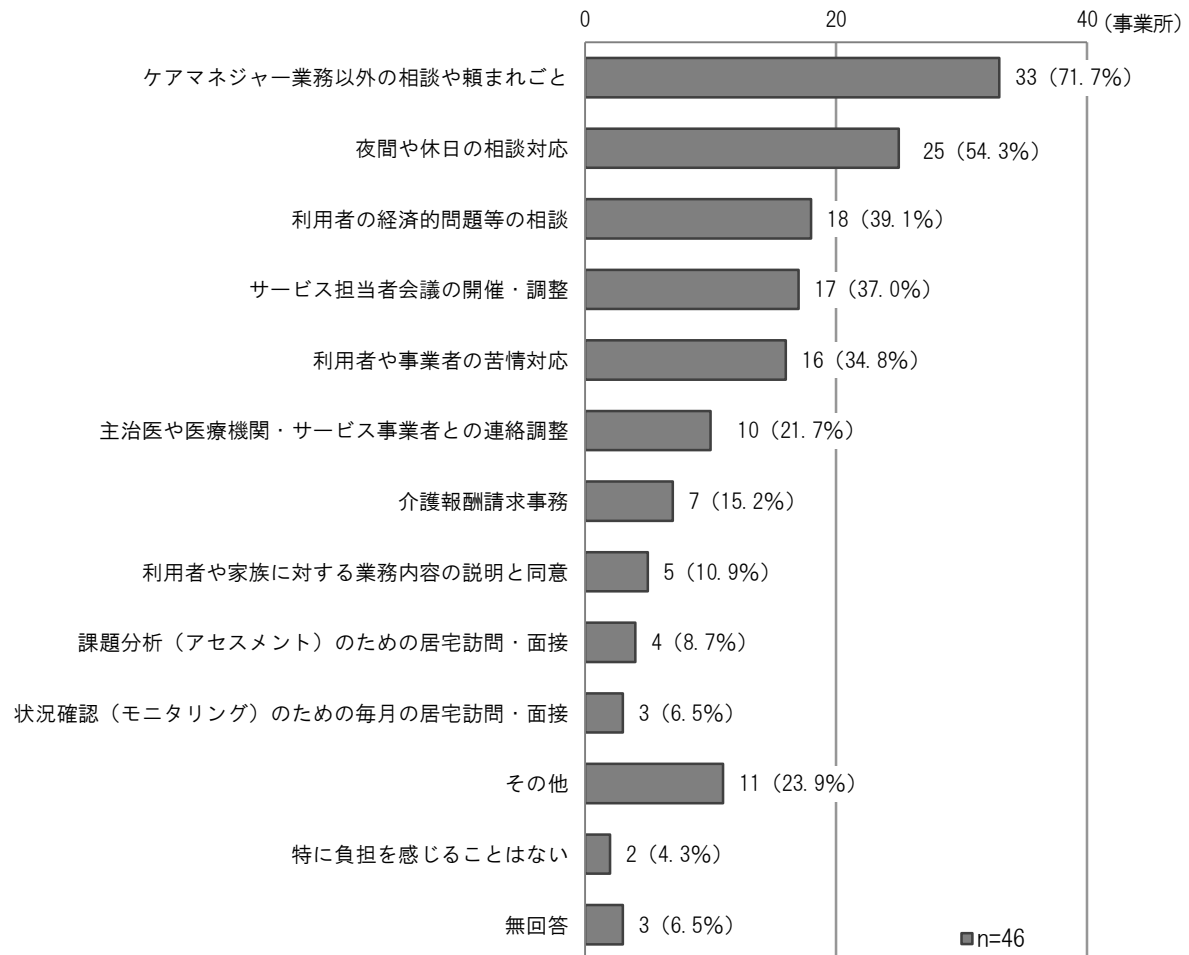
ケアマネジャー業務を行う上での課題（複数回答）



問 34 ケアマネジャー業務の中で、どのようなことに負担を感じますか。  
 (あてはまるものすべてに○)

▶ケアマネジャー業務で負担を感じることは、「ケアマネジャー業務以外の相談や頼まれごと」が33事業所(71.7%)

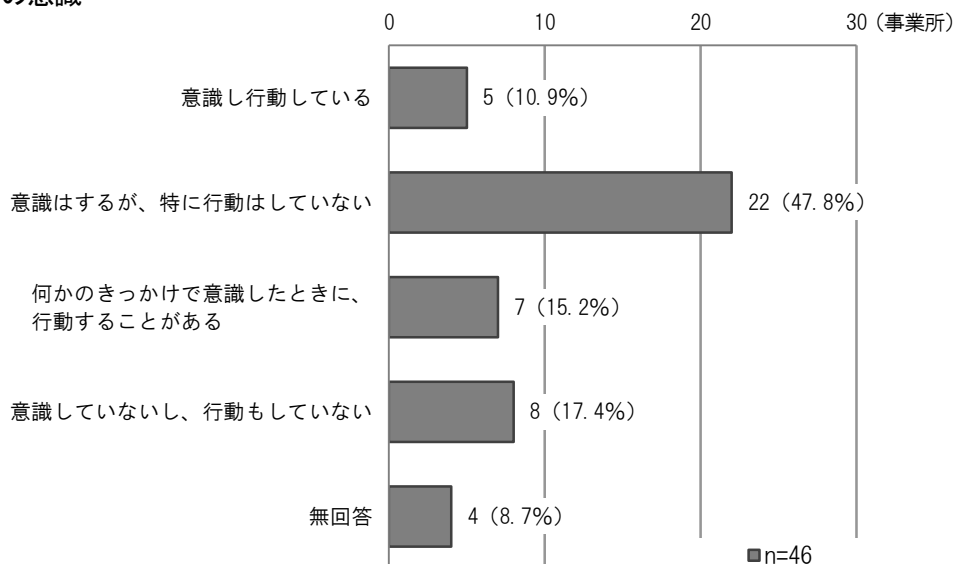
ケアマネジャー業務で負担を感じること (複数回答)



問 35 介護と育児を同時に行う「ダブルケア」が社会問題となっていますが、貴事業所の業務において「ダブルケア」を意識して何か行動を起こしていますか。  
(1つに○)

▶ダブルケアへの意識については、「意識はするが、特に行動はしていない」が22事業所(47.8%)

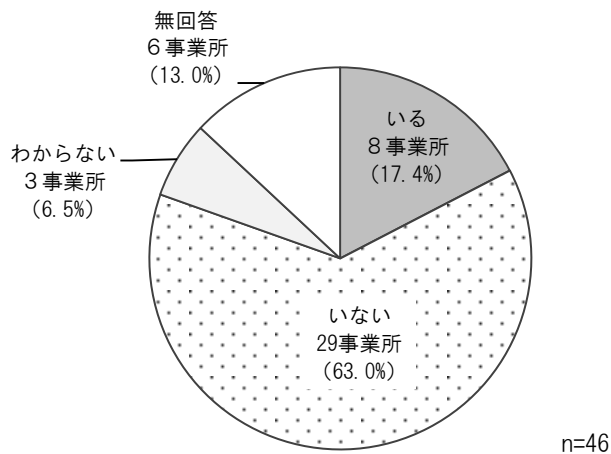
ダブルケアへの意識



問 35-1 貴事業所では、現在契約をしている方の介護者やその家族に、「ダブルケア」として把握している方(該当すると思われる方を含む)がいますか。  
(1つに○)

▶ダブルケアの把握状況については、「いない」が29事業所(63.0%)、「いる」が8事業所(17.4%)

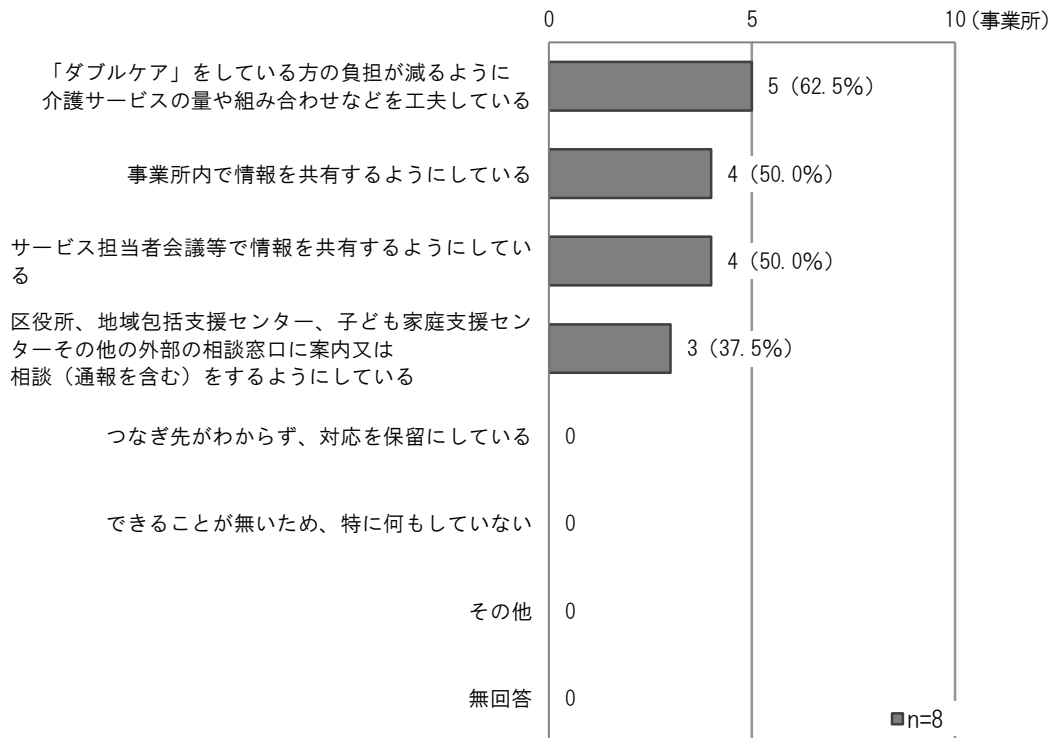
ダブルケアの把握状況



問 35-2 問 35-1 で「いる」に○をした事業所におうかがいします。  
 該当する方について、貴事業所ではどのように対応していますか。  
 (あてはまるものすべてに○)

▶ 「いる」と回答した 8 事業所の対応は、『『ダブルケア』をしている方の負担が減るように介護サービスの量や組み合わせなどを工夫している』が 5 事業所 (62.5%)

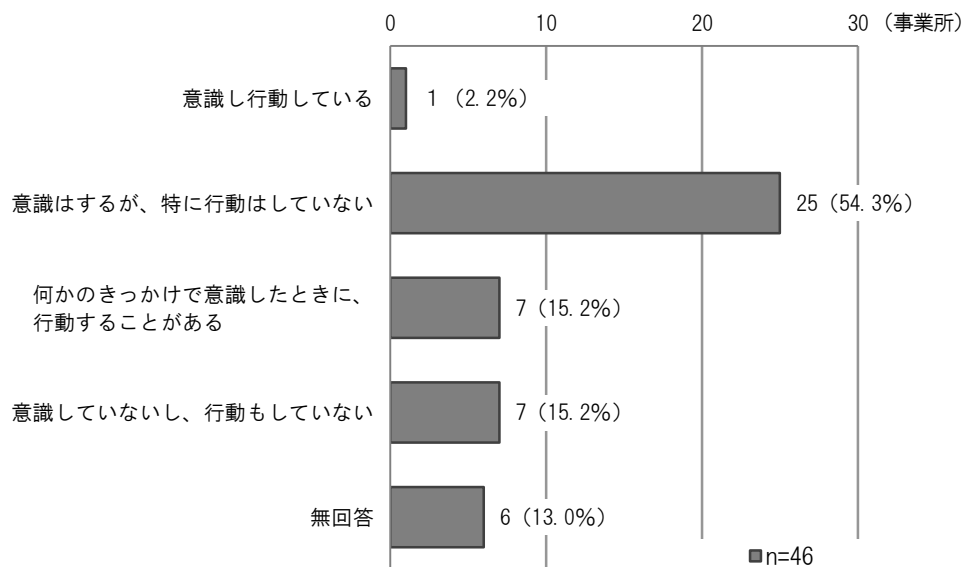
ダブルケアへの対応 (複数回答)



問 36 18歳未満の子供が家族の介護等を行う「ヤングケアラー」が社会問題となっていますが、貴事業所の業務において「ヤングケアラー」を意識して何か行動を起こしていますか。（1つに○）

▶ヤングケアラーへの意識については、「意識はするが、特に行動はしていない」が25事業所（54.3%）

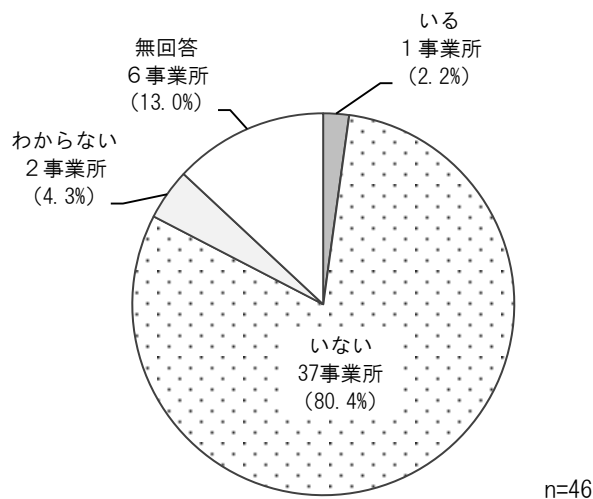
ヤングケアラーへの意識



問 36-1 貴事業所では、現在契約をしている方の介護者やその家族に、「ヤングケアラー」として把握している子供（該当すると思われる子供を含む）がいますか。（1つに○）

▶ヤングケアラーの把握状況については、「いない」が37事業所（80.4%）、「いる」が1事業所（2.2%）

ヤングケアラーの把握状況





問 36-2 問 36-1 で「いる」に○をした事業所におうかがいします。  
 該当する方について、貴事業所ではどのように対応していますか。  
 (あてはまるものすべてに○)

▶ 「いる」と回答した1事業所では、「事業所内で情報を共有するようにしている」、「サービス担当者会議等で情報を共有するようにしている」、「区役所、地域包括支援センター、子ども家庭支援センターその他の外部の相談窓口以案内又は相談（通報を含む）をするようにしている」を実施している

ヤングケアラーへの対応（複数回答）

